

令和 6 年度

高 知 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

高 知 市 監 査 委 員

7 重高監第 21 号
令和 7 年 9 月 1 日

高知市長 桑 名 龍 吾 様

高知市監査委員	細 川 哲 也
高知市監査委員	金 子 努
高知市監査委員	高 木 妙
高知市監査委員	藤 川 裕 介

令和 6 年度高知市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度高知市
水道事業会計決算及び令和 6 年度高知市下水道事業会計決算を審査したので、
その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度高知市公営企業会計決算の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果及び意見	1

高知市水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1	業務の状況	3
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	12
4	財政状態	18
5	審査意見	25

II 審査資料

第1表	予算決算比較表	28
第2表	比較損益計算書	30
第3表	費用使途別及び構成別比較表	32
第4表	比較貸借対照表	34
第5表	経営分析比較表	36

高知市下水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1	業務の状況	39
2	予算の執行状況	43
3	経営成績	49
4	財政状態	55
5	審査意見	63

II 審査資料

第1表	予算決算比較表	66
第2表	比較損益計算書	68
第3表	費用使途別及び構成別比較表	70
第4表	比較貸借対照表	72
第5表	経営分析比較表（公共下水道事業）	74
第6表	経営分析比較表（農業集落排水事業）	76

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中の金額等の記述は、次のとおりである。
 - (1) 文中に用いた「金額」は、原則として万円単位とし、表示単位未満を切り捨てて表示した。
 - (2) 文中に用いた「比率 (%)」は、原則として直近の表中の数値を使用した。
- 3 表中の金額等の記述は、原則、次のとおりである。
 - (1) 表中に用いた「金額」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と表中計算の結果及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (2) 表中に用いた「増減」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と増減高及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (3) 表中に用いた「比率 (%)」は、表示数値未満を四捨五入して表示した。
このため、構成比率については、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 4 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値のないもの
「△」	負 数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び表中に用いた「ポイント」とは、百分率 (%) 間又は指数間における単純差引数値である。
- 6 文中及び表中に用いた「全国平均」とは、地方公営企業年鑑によるものであり、水道事業については、水道事業のうち末端給水事業の数値をもとに算定しているものである。
- 7 経営分析に用いた比率は、地方公営企業年鑑における算出方法と同様である。

令和6年度高知市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和6年度高知市水道事業会計決算
令和6年度高知市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和7年7月9日から同年8月20日まで

第4 審査の着眼点及び実施方法

審査に当たっては、高知市監査基準に準拠し、審査に付された決算書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理が関係法令等に従って正しく行われているかを、例月現金出納検査等の結果を参考としつつ、関係書類や証拠書類との照合や関係職員へのヒアリングの実施により、総括的に審査を実施した。

また、地方公営企業法第3条の趣旨にのっとり、事業の経営が適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼として実施した。

なお、有形固定資産については、抽出により現地調査を行った。

第5 審査の結果及び意見

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類がいずれも関係法令に適合し、かつその計数が正確であるとともに、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

審査の状況及び意見は、次のとおりである。

高知市水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1 業務の状況

(1) 業務予定量に対する実績

水道事業会計予算に定められた業務予定量に対する実績及び達成率は、次表のとおりである。

業務予定量と実績比較		(消費税及び地方消費税込み) (単位:人, m ³ , 千円, %)				
区 分 項 目	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	業 務 予 定 量	実 績	達成率	実 績	増 減	増 減 率
給 水 人 口	298,389	296,260	99.3	300,373	△ 4,113	△ 1.4
年 間 配 水 量	35,537,253	36,422,738	102.5	36,445,606	△ 22,868	△ 0.1
1 日 平 均 配 水 量	97,362	99,788	102.5	99,578	210	0.2
主な建設改良事業						
送配水施設整備事業	230,961	45,262	19.6	106,256	△ 60,993	△ 57.4
管渠増補改良事業	3,948,534	2,443,526	61.9	2,448,485	△ 4,959	△ 0.2
施設増補改良事業	830,680	495,637	59.7	218,506	277,131	126.8
水源林用地取得事業	5,000	0	—	0	0	—
庁舎整備事業	11,383	1,158	10.2	4,789	△ 3,631	△ 75.8

(注) 主な建設改良事業の業務予定量・実績には、前年度からの繰越額を含む。

ア 給水人口及び年間配水量

a 給水人口

給水人口は 296,260 人で、前年度に比較して 4,113 人の減少 (△1.4%) となっている。

b 年間配水量

年間配水量は 3,642 万 m³ で、前年度に比較して 2 万 m³ の減少 (△0.1%) となっている。

イ 主な建設改良事業

a 送配水施設整備事業

送配水施設整備事業としては、管網整備と水圧の向上を目的として、朝倉本町二丁目で 177m の配水管の布設を行っている。

なお、事業費 9,700 万円を翌年度へ繰り越している。

b 管渠増補改良事業

管渠増補改良事業としては、神田ほかで 2,800m の配水管の布設替を行うなど、老朽配水管の更新を図るとともに、災害対策事業において、令和 3 年度からの継続事業である旭天神町～上町四丁目配水本管布設替事業が完成するなど、5,384m の基幹管路の耐震化を行っている。

なお、事業費 14 億 5,550 万円を翌年度へ繰り越している。

c 施設増補改良事業

施設増補改良事業としては、令和 5 年度からの 2 年間の継続事業として整備を進めてきた、鏡川第 1 取水所の電気設備及び送水ポンプ設備の更新工事が完成し、供用を開始している。

なお、事業費 3 億 255 万円を翌年度へ繰り越している。

(2) 普及率等

普及率等は、次表のとおりである。

普及率等		(単位:人,世帯,%)			
項 目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
計 画 給 水 人 口		314,000	314,000	0	—
給水区域内人口	(A)	306,663	310,623	△ 3,960	△ 1.3
現 在 給 水 人 口	(B)	296,260	300,373	△ 4,113	△ 1.4
給 水 世 帯		156,235	156,760	△ 525	△ 0.3
普 及 率	(B/A)	96.6	96.7	△ 0.1 ポイント	—

当年度末における普及率は96.6%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

(3) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

給水状況		(単位: m ³ , %, km, 件)				
項 目		区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
配 水 量 (A)			36,422,738	36,445,606	△ 22,868	△ 0.1
有 効 水 量 (B = C + D)			34,504,565	34,792,111	△ 287,546	△ 0.8
有 効 率 (B / A)			94.7	95.5	△ 0.8 ポイント	—
有 収 水 量 (C)			33,703,131	34,028,943	△ 325,812	△ 1.0
有 収 率 (C / A)			92.5	93.4	△ 0.9 ポイント	—
無 収 水 量 (D)			801,434	763,168	38,266	5.0
無 収 率 (D / A)			2.2	2.1	0.1 ポイント	—
無 効 水 量 (A - B)			1,918,173	1,653,495	264,678	16.0
調定減額水量			35,636	10,790	24,846	230.3
漏 水 量			871,155	141,895	729,260	513.9
そ の 他			1,011,382	1,500,810	△ 489,428	△ 32.6
漏水調査 (延長)			1,609.6	1,598.4	11.2	0.7
発見件数			308	370	△ 62	△ 16.8

配水量は3,642 万m³で、前年度に比較して2 万m³の減少 (△0.1%) となっている。

また、有収水量は3,370 万m³で、前年度に比較して32 万m³の減少 (△1.0%) となっており、無効水量は191 万m³で、前年度に比較し26 万m³の増加 (16.0%) となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況

(単位:m³, %, km)

項 目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		全 国 平 均 (5 年 度)
				増 減	増 減 率	
1 日 配 水 能 力 (A)		195,832	195,832	0	—	—
1 日 最 大 配 水 量 (B)		107,248	108,710	△ 1,462	△ 1.3	—
1 日 平 均 配 水 量 (C)		99,788	99,578	210	0.2	—
最 大 稼 働 率 (B/A)		54.8	55.5	△ 0.7 ポイント	—	66.7
施 設 利 用 率 (C/A)		51.0	50.8	0.2 ポイント	—	59.8
負 荷 率 (C/B)		93.0	91.6	1.4 ポイント	—	89.7
管渠総延長(φ50mm以上)		1,633.5	1,629.6	3.9	0.2	—

1日最大配水量は10万7,248 m³で、前年度に比較して1,462 m³の減少(△1.3%)となっており、最大稼働率は、54.8%で、前年度に比較して0.7ポイント低くなっている。

また、1日平均配水量は9万9,788 m³で、前年度に比較して210 m³の増加(0.2%)となっており、施設利用率は51.0%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入		(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)				
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		対予算増減額	収 入 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	7,341,520	100.0	7,259,395	100.0	△ 82,124	98.9
営業収益	6,335,802	86.3	6,368,989	87.7	33,187	100.5
営業外収益	615,561	8.4	612,309	8.4	△ 3,251	99.5
特別利益	390,157	5.3	278,097	3.8	△ 112,059	71.3

収益的支出		(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)				
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	6,639,600	100.0	6,276,666	100.0	362,933	94.5
営業費用	5,696,826	85.8	5,397,723	86.0	299,102	94.7
営業外費用	565,225	8.5	565,123	9.0	101	100.0
特別損失	337,548	5.1	313,819	5.0	23,728	93.0
予備費	40,000	0.6	0	—	40,000	—

ア 収益的収入

決算額は72億5,939万円で、予算額を8,212万円下回っている。

これは、主として、特別利益のうち、固定資産売却益が予算額を下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

決算額は62億7,666万円で、予算額に対して3億6,293万円の不用額を生じている。

これは、主として、営業費用のうち、総係費の不用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況及び補てん財源は、次表のとおりである。

資本的収入			(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)				
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収入率	翌年度繰越額に 係る財源充当額	対予算増減額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	2,810,194	100.0	1,472,873	100.0	52.4	1,054,441	△ 282,879
企 業 債	1,568,300	55.8	679,500	46.1	43.3	712,900	△ 175,900
出 資 金	265,906	9.5	192,205	13.0	72.3	0	△ 73,700
補 助 金	824,583	29.3	541,800	36.8	65.7	302,541	19,758
負 担 金	109,563	3.9	56,390	3.8	51.5	39,000	△ 14,172
固定資産売却代金	41,842	1.5	2,978	0.2	7.1	0	△ 38,863

資本的支出			(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)				
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	7,231,600	100.0	5,171,683	100.0	71.5	1,855,052	204,864
建設工事費	230,961	3.2	45,262	0.9	19.6	97,000	88,698
増補改良工事費	4,784,215	66.2	2,939,164	56.8	61.4	1,758,052	86,999
固定資産費	43,373	0.6	39,740	0.8	91.6	0	3,632
庁舎整備費	11,383	0.2	1,158	0.0	10.2	0	10,224
企業債償還金	1,646,362	22.8	1,646,360	31.8	100.0	0	1
補助金返還金	305	0.0	0	—	—	0	305
投資	500,000	6.9	499,996	9.7	100.0	0	3
予備費	15,000	0.2	0	—	—	0	15,000

資本的収支不足額と補てん財源 (単位:千円)

区 分		金 額
資本的収入	(A)	1,472,873
資本的収入のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額	(B)	0
資本的支出	(C)	5,171,683
資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く。)が資本的支出額に対して不足する額	(A－B－C)	△ 3,698,809
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	205,980
	減債積立金	918,191
	過年度分損益勘定留保資金	2,574,637
	合 計	3,698,809

ア 資本的収入

決算額は14億7,287万円で、翌年度繰越額に係る財源充当額10億5,444万円を除き、予算額を2億8,287万円下回っている。

これは、主として、企業債及び出資金が下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

決算額は51億7,168万円で、予算額に対して翌年度繰越額18億5,505万円を除く2億486万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、建設工事費9,700万円、増補改良工事費17億5,805万円で、地方公営企業法第26条及び地方公営企業法施行令第18条の2の規定により翌年度へ繰り越している。繰越しの理由は、工事施工の調整等に日時を要し、年度内に事業が完了しなかったことによるもの及び鏡川第2取水所機械・電気設備更新事業の通次繰越によるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額36億9,880万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億598万円、減債積立金9億1,819万円及び過年度分損益勘定留保資金25億7,463万円で補てんされている。

なお、年度末における補てん財源残高の状況は、次表のとおりである。

補てん財源残高の状況

(単位:千円, %)

区 分 項 目	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
補てん財源残高	9,480,759	99.8	9,497,774	89.5	10,611,180	87.9	12,071,640	104.1	11,595,545
減債積立金	0	—	0	皆 減	227,652	35.4	642,680	57.4	1,120,115
未処分利益剰余金 (当年度純利益)	776,748	84.6	918,191	87.2	1,053,340	82.9	1,270,429	108.4	1,171,625
繰越工事資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0
損益勘定留保資金	8,704,011	101.5	8,579,582	92.0	9,330,187	91.8	10,158,529	109.2	9,303,803

当年度末の補てん財源残高は94億8,075万円で、前年度に比較して1,701万円の減少(△0.2%)となっている。

また、損益勘定留保資金は87億401万円で、前年度に比較して1億2,442万円の増加(1.5%)となっている。

(3) その他の予算の執行状況

その他の予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円, %)

区分 年度	前年度 残	当年度 末高 借入 額	対前年度比	当年度 償還 額	対前年度比	当年度 残	対前年度比	当年度 末高	対前年度比	企業債利息 及び 企業債取扱諸費	対前年度比
6	26,922,278	679,500	99.3	1,646,360	98.8	25,955,417	96.4			316,479	92.3
5	27,903,616	684,300	74.6	1,665,638	98.3	26,922,278	96.5			342,947	92.5
4	28,681,232	917,300	93.6	1,694,915	102.3	27,903,616	97.3			370,668	91.1
3	29,357,959	980,400	189.4	1,657,127	106.1	28,681,232	97.7			406,704	91.4
2	30,401,839	517,600	25.6	1,561,480	107.7	29,357,959	96.6			445,046	92.3

企業債の当年度借入額は6億7,950万円（当年度分1億430万円、前年度からの繰越分5億7,520万円）となっている。

これは、予算第7条に定められた当年度における限度額（安全対策事業8億5,730万円）及び前年度における借入済額を除いた限度額10億4,160万円の範囲内の執行となっている。

当年度末残高は259億5,541万円で、前年度末に比較して9億6,686万円の減少（△3.6%）となっている。

なお、当年度の企業債利息及び企業債取扱諸費は3億1,647万円で、前年度に比較して2,646万円の減少（△7.7%）となっている。

また、給水人口1人当たりの企業債残高の状況は、次表のとおりである。

給水人口1人当たりの企業債残高の状況

(単位:千円, 人, %)

区 分 項 目	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
企 業 債 残 高 (A)	25,955,417	96.4	26,922,278	96.5	27,903,616	97.3	28,681,232	97.7	29,357,959
給 水 人 口 (B)	296,260	98.6	300,373	99.0	303,323	99.4	305,279	99.3	307,564
給水人口1人当たりの 企 業 債 残 高 (A/B)	87	97.7	89	97.4	91	97.9	93	98.4	95

当年度末の給水人口1人当たりの企業債残高は8万7千円で、前年度に比較して2千円の減少（△2.3%）となっている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金は無い。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は10億8,914万円（職員給与費10億8,908万円、交際費6万円）で、予算第10条に定められた金額12億8,249万円（職員給与費12億8,239万円、交際費10万円）の範囲内の執行となっており、禁止科目間の流用はない。

（４）給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況

給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況は、次表のとおりである。

給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
項 目						
未 収 金	現 年 度	531,337	529,788	521,741	556,277	556,710
	過 年 度	3,400	2,865	4,539	3,050	4,321
	計	534,737	532,654	526,281	559,328	561,031
破産更生債権等	現 年 度	0	0	0	0	0
	過 年 度	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
徴 収 率		92.1	92.2	91.6	92.1	92.1
貸 倒 引 当 金		2,709	2,834	4,513	3,538	4,252

(注) 現年度未収金は、納期未到来のものを含む。

当年度末の給水収益に係る未収金は5億 3,473 万円で、徴収率は 92.1%となっており、前年度末に比較して 208 万円の増加 (0.4%) となっている。

なお、未収金等に対する当年度末の貸倒引当金は 270 万円となっている。

また、給水収益に係る不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

給水収益に係る不納欠損処分状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:件, 千円)

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
項 目						
件 数		285	336	483	545	648
金 額		921	1,125	1,744	1,981	1,652

当年度中の不納欠損処分は 285 件、92 万円となっており、前年度に比較して、件数は 51 件減少 (△15.2%) し、金額は 20 万円の減少 (△18.2%) となっている。

なお、当年度中の不納欠損処分に当たり、その全額が貸倒引当金から取り崩されている。

(5) 繰入金の状況

繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円, %)

項 目	区 分	繰入 基準	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
収益的収入						
営 業 収 益						
一般会計負担金			15,941	17,126	△ 1,184	△ 6.9
消火栓維持管理費に対する経費	基準内		10,846	10,806	40	0.4
消 火 用 水 に 対 す る 経 費	基準内		150	193	△ 42	△ 21.9
児 童 手 当 に 対 す る 経 費	基準内		4,944	6,127	△ 1,183	△ 19.3
営業外収益						
一般会計補助金			4,174	1,935	2,239	115.7
統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に対する経費	基準内		1,755	1,935	△ 179	△ 9.3
能登半島地震の災害救助に対する経費	基準内		2,419	—	2,419	皆 増
小 計			20,116	19,061	1,054	5.5
資本的収入						
出 資 金						
出 資 金			192,205	160,403	31,801	19.8
統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に対する経費	基準内		7,205	8,903	△ 1,698	△ 19.1
安全対策事業に対する経費	基準内		185,000	151,500	33,500	22.1
負 担 金						
負 担 金			22,411	39,001	△ 16,589	△ 42.5
消火栓設置に対する経費	基準内		19,145	35,941	△ 16,795	△ 46.7
児 童 手 当 に 対 す る 経 費	基準内		3,266	3,060	206	6.7
小 計			214,617	199,405	15,211	7.6
基 準 内 繰 入 額			234,733	218,466	16,266	7.4
基 準 外 繰 入 額			—	—	—	—
合 計			234,733	218,466	16,266	7.4

当年度の一般会計からの繰入金総額は2億3,473万円で、前年度に比較して1,626万円の増加(7.4%)となっている。

繰入金のうち、総務省が示す基準内繰入額は2億3,473万円で、主な項目は、水道管路の耐震化等のための負担分である安全対策事業に対する経費1億8,500万円である。

なお、基準外繰入額はない。

3 経 営 成 績

(1) 経営成績の状況

収益・費用別の状況及び収支比率の状況は、次表のとおりである。

収益・費用別の状況及び収支比率の状況

(単位:千円, %)

項 目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	(A)	6,660,667	6,412,717	247,950	3.9
経 常 収 益	(B)	6,382,571	6,391,465	△ 8,893	△ 0.1
営 業 収 益	(C)	5,795,363	5,830,377	△ 35,013	△ 0.6
給 水 収 益		5,719,082	5,768,042	△ 48,959	△ 0.8
配 水 工 事 収 益		27,735	28,194	△ 459	△ 1.6
受 託 工 事 収 益		30,758	15,056	15,702	104.3
その他の営業収益		17,787	19,083	△ 1,296	△ 6.8
営 業 外 収 益		587,207	561,087	26,120	4.7
受取利息及び配当金		20,610	867	19,742	2,274.5
新 設 分 担 金		93,443	90,335	3,108	3.4
一 般 会 計 補 助 金		4,174	1,935	2,239	115.7
長 期 前 受 金 戻 入		305,631	300,351	5,279	1.8
雑 収 益		163,347	165,557	△ 2,209	△ 1.3
消 費 税 還 付 金		—	1,682	△ 1,682	皆 減
県 補 助 金		—	358	△ 358	皆 減
特 別 利 益		278,095	21,252	256,843	1,208.6
固定資産売却益		278,021	774	277,247	35,798.1
過年度損益修正益		73	323	△ 249	△ 77.1
その他特別利益		—	20,154	△ 20,154	皆 減
総 費 用	(D)	5,883,919	5,494,525	389,393	7.1
経 常 費 用	(E)	5,570,307	5,491,005	79,301	1.4
営 業 費 用	(F)	5,247,721	5,109,304	138,416	2.7
原 水 及 び 浄 水 費		1,019,974	981,043	38,930	4.0
配 水 費		483,665	469,997	13,668	2.9
修 繕 費		183,186	189,077	△ 5,890	△ 3.1
給 水 費		57,999	65,667	△ 7,667	△ 11.7
受 託 工 事 費		55,160	40,956	14,204	34.7
業 務 費		357,186	351,752	5,433	1.5
総 係 費		396,358	333,243	63,114	18.9
減 価 償 却 費		2,579,619	2,622,149	△ 42,529	△ 1.6
資 産 減 耗 費		114,568	55,417	59,151	106.7
営 業 外 費 用		322,586	381,701	△ 59,114	△ 15.5
支払利息及び企業債取扱諸費		316,479	342,947	△ 26,468	△ 7.7
雑 支 出		6,107	38,753	△ 32,646	△ 84.2
特 別 損 失		313,611	3,519	310,092	8,810.9
固定資産売却損		308,644	47	308,596	653,945.6
過年度損益修正損		4,967	3,472	1,495	43.1
営 業 利 益	(C－F)	547,642	721,072	△ 173,429	△ 24.1
経 常 利 益	(B－E)	812,264	900,459	△ 88,195	△ 9.8
当 年 度 純 利 益	(A－D)	776,748	918,191	△ 141,443	△ 15.4
営 業 収 支 比 率		111.0	114.7	△ 3.7 ポイント	—
経 常 収 支 比 率	(B／E)	114.6	116.4	△ 1.8 ポイント	—
総 収 支 比 率	(A／D)	113.2	116.7	△ 3.5 ポイント	—

(注) 営業収支比率における営業収益及び営業費用には、受託工事に係る収益及び費用を含まない。

ア 営業利益

営業収益は57億9,536万円で、主な項目は、給水収益57億1,908万円である。前年度に比較して3,501万円の減少（△0.6%）となっており、これは、主として、受託工事収益1,570万円の増加に対し、給水収益4,895万円の減少によるものである。

営業費用は52億4,772万円で、主な項目は、減価償却費25億7,961万円、原水及び浄水費10億1,997万円である。前年度に比較して1億3,841万円の増加（2.7%）となっており、これは、主として、減価償却費4,252万円の減少に対し、総係費6,311万円、資産減耗費5,915万円の増加によるものである。

その結果、営業利益は5億4,764万円で、前年度に比較して1億7,342万円減少（△24.1%）し、営業収支比率は、前年度に比較して3.7ポイント低い111.0%となっている。

イ 経常利益

経常収益は63億8,257万円で、前年度に比較して889万円の減少（△0.1%）となっている。そのうち営業外収益は5億8,720万円で、主な項目は、長期前受金戻入3億563万円、雑収益1億6,334万円及び新設分担金9,344万円である。前年度に比較して2,612万円の増加（4.7%）となっており、これは、主として、受取利息及び配当金1,974万円の増加によるものである。

経常費用は55億7,030万円で、前年度に比較して7,930万円の増加（1.4%）となっている。そのうち営業外費用は3億2,258万円で、主な項目は、支払利息及び企業債取扱諸費3億1,647万円である。前年度に比較して5,911万円の減少（△15.5%）となっており、これは、主として、雑支出3,264万円の減少によるものである。

その結果、経常利益は8億1,226万円で、前年度に比較して8,819万円減少（△9.8%）し、経常収支比率は、前年度に比較して1.8ポイント低い114.6%となっている。

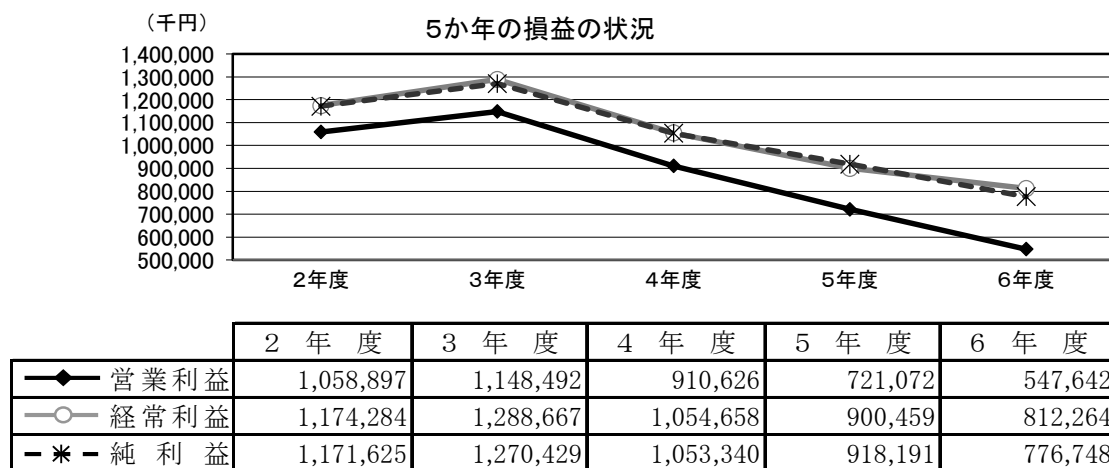
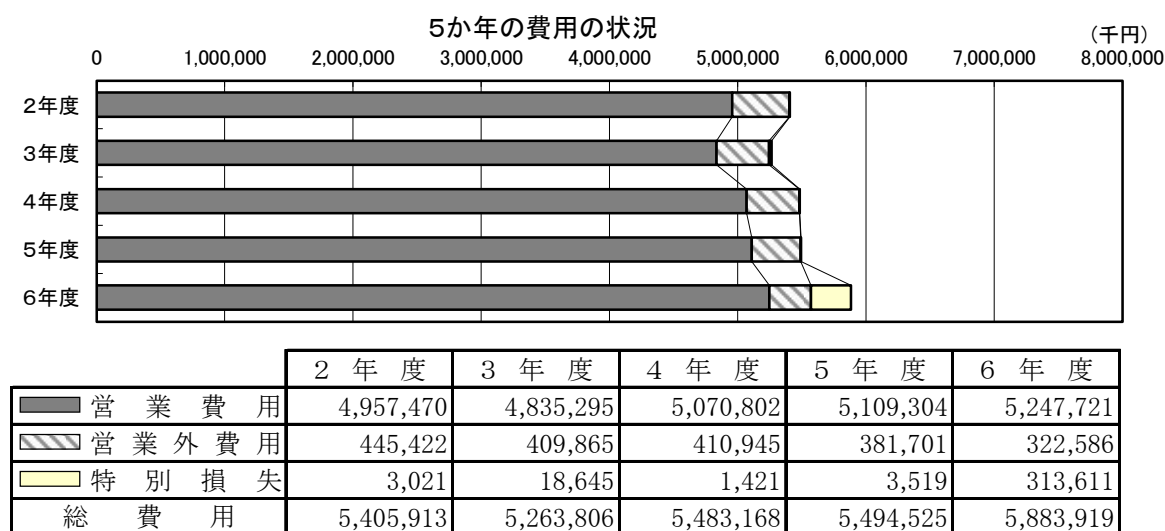
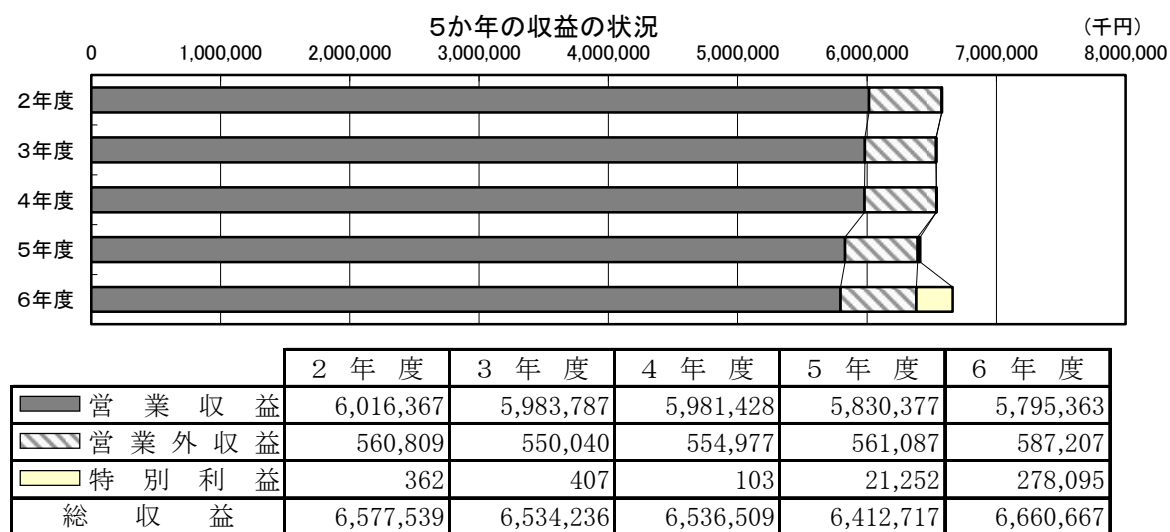
ウ 当年度純利益

総収益は66億6,066万円で、前年度に比較して2億4,795万円の増加（3.9%）となっており、総費用は58億8,391万円で、前年度に比較して3億8,939万円の増加（7.1%）となっている。

その結果、当年度純利益は7億7,674万円で、前年度に比較して、1億4,144万円の減少（△15.4%）となり、総収支比率は、前年度に比較して3.5ポイント低い113.2%となったが、収支均衡点である100%を上回っている。

なお、当年度未処分利益剰余金である当年度純利益は、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

なお、5か年の収益及び費用並びに損益の状況は、次の図表のとおりである。



エ 収益の状況

営業収益は、給水収益等の減少によって減少傾向にあり、前年度に比較して 3,501 万円の減少 ($\Delta 0.6\%$) となっており、2年度と比較すると 2億 2,100 万円の減少 ($\Delta 3.7\%$) となっている。

営業外収益は、前年度に比較して 2,612 万円の増加 (4.7%) となっており、2年度と比較すると 2,639 万円の増加 (4.7%) となっている。

オ 費用の状況

営業費用は、前年度に比較して 1億 3,841 万円の増加 (2.7%) となっており、2年度と比較すると 2億 9,025 万円の増加 (5.9%) となっている。

営業外費用は、支払利息等の減少により減少傾向にあり、前年度に比較して 5,911 万円の減少 ($\Delta 15.5\%$)、2年度と比較すると 1億 2,283 万円の減少 ($\Delta 27.6\%$) となっている。

カ 損益の状況

営業利益は、前年度に比較して 1億 7,342 万円の減少 ($\Delta 24.1\%$) となっており、2年度と比較すると 5億 1,125 万円の減少 ($\Delta 48.3\%$) となっている。

経常利益は、前年度に比較して 8,819 万円の減少 ($\Delta 9.8\%$) となっており、2年度と比較すると 3億 6,202 万円の減少 ($\Delta 30.8\%$) となっている。

純利益は、前年度に比較して 1億 4,144 万円の減少 ($\Delta 15.4\%$) となっており、2年度と比較すると 3億 9,487 万円の減少 ($\Delta 33.7\%$) となっている。

(2) 供給単価と給水原価の状況

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況 (単位:円, m³, %)

区 分 項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		全 国 平 均 (5 年 度)
			増 減	増 減 率	
給 水 収 益 (A)	5,719,082,687	5,768,042,286	△ 48,959,599	△ 0.8	—
給 水 費 用 (B)	5,209,515,297	5,149,698,160	59,817,137	1.2	—
年間有収水量 (C)	33,703,131	34,028,943	△ 325,812	△ 1.0	—
供 給 単 価 (D=A/C)	169.69	169.50	0.19	0.1	173.68
給 水 原 価 (E=B/C)	154.57	151.33	3.24	2.1	177.56
給 与 費	26.29	12.03	14.26	118.5	—
資 本 費	76.86	78.31	△ 1.45	△ 1.9	—
そ の 他	51.42	60.99	△ 9.57	△ 15.7	—
差 益 ・ 差 損 (D-E)	15.12	18.17	△ 3.05	△ 16.8	△ 3.88
料 金 回 収 率 (D/E)	109.8	112.0	△ 2.2 ポイント	—	97.8

供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

給水原価 = $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$

有収水量1 m³当たりの供給単価は169 円 69 銭で、給水原価は、154 円 57 銭となっている。

また、前年度に比較して、供給単価は 19 銭高く (0.1%)、給水原価は 3 円 24 銭高く (2.1%) となっている。

その結果、有収水量1 m³当たりの差益は15 円 12 銭で、前年度に比較して3 円 5 銭低く (△16.8%) なっており、前年度全国平均と比較すると19 円高くなっている。

このため、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の料金回収率は109.8%で、前年度に比較して2.2 ポイント低くなっており、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を9.8 ポイント上回っている。

なお、5か年の有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

5か年の有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況 (単位:円, %)

区 分 項 目	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
供 給 単 価 (A)	169.69	100.1	169.50	112.5	150.72 (168.8)	89.6	168.26	100.2	167.96
給 水 原 価 (B)	154.57	102.1	151.33	101.3	149.44 (149.3)	106.7	140.00	98.1	142.77
差益・差損 (A-B)	15.12	—	18.17	—	1.28 (19.4)	—	28.26	—	25.19
料金回収率 (A/B)	109.8	—	112.0	—	100.9 (113.0)	—	120.2	—	117.6

(注)4年度の金額欄の()内は、水道料金の減免措置を実施しなかった場合の値となっている。

(3) 職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

(単位: %, 千円, 人)

区 分 項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		全 国 平 均 (5 年 度)
			増 減	増 減 率	
損 益 勘 定 職 員 給 与 費 (A)	886,185	810,265	75,920	9.4	—
料 金 収 入 (B)	5,719,082	5,768,042	△ 48,959	△ 0.8	—
職員給与費対料金収入比率 (A/B)	15.5	14.0	1.5 ポイント	—	11.3
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (C)	5,764,605	5,815,321	△ 50,715	△ 0.9	—
損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (D)	116	116	0	—	—
年 度 末 現 在 職 員 数	138	139	△ 1	△ 0.7	—
職員1人当たり営業収益 (C/D)	49,695	50,132	△ 437	△ 0.9	69,408

$$\text{職員給与費対料金収入比率} = \frac{\text{損益勘定職員給与費（受託除く3条人件費－児童手当）}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

ア 料金収入に対する職員給与費の比率

料金収入に対する職員給与費の比率は 15.5%で、前年度に比較して 1.5 ポイント高くなっており、前年度全国平均と比較すると 4.2 ポイント高くなっている。

イ 損益勘定所属職員1人当たりの営業収益

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は 4,969 万円で、前年度に比較して 43 万円低く（△0.9%）なっており、前年度全国平均と比較すると 1,971 万円低くなっている。

なお、5か年の職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

5か年の職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

(単位: %, 千円, 人)

区 分 項 目	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
職員給与費対料金収入比率	15.5	14.0	17.2	14.6	16.0
職員1人当たり営業収益	49,695	50,132	48,489	47,756	49,585
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	116	116	123	125	121

4 財 政 状 態

(1) 資産並びに負債及び資本

資産並びに負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

資産並びに負債及び資本

(単位:千円, %)

区 分 科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
資 産	91,529,018	100.0	91,302,248	100.0	226,770	0.2
固 定 資 産	79,632,407	87.0	79,328,156	86.9	304,251	0.4
有 形 固 定 資 産	144,257,976	82.9	143,797,464	83.3	460,511	△ 0.2
減 価 償 却 累 計 額	△ 68,347,932	—	△ 67,768,543	—	△ 579,389	—
無 形 固 定 資 産	1,733,358	1.9	1,804,703	2.0	△ 71,345	△ 4.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,989,006	2.2	1,494,530	1.6	494,475	33.1
流 動 資 産	11,896,610	13.0	11,974,092	13.1	△ 77,481	△ 0.6
現 金 及 び 預 金	10,300,626	11.3	10,226,467	11.2	74,159	0.7
未 収 金	1,228,998	1.3	1,347,504	1.5	△ 118,506	△ 8.8
貸 倒 引 当 金	△ 2,709	—	△ 2,834	—	125	—
貯 蔵 品	154,097	0.2	154,097	0.2	0	—
前 払 金	215,259	0.2	248,516	0.3	△ 33,257	△ 13.4
そ の 他 流 動 資 産	339	0.0	341	0.0	△ 2	△ 0.7
負 債 及 び 資 本	91,529,018	100.0	91,302,248	100.0	226,770	0.2
負 債	37,051,563	40.5	37,793,746	41.4	△ 742,183	△ 2.0
固 定 負 債	25,478,607	27.8	26,371,825	28.9	△ 893,217	△ 3.4
企 業 債 金	24,453,959	26.7	25,275,917	27.7	△ 821,958	△ 3.3
引 当 金	1,024,648	1.1	1,095,908	1.2	△ 71,259	△ 6.5
流 動 負 債	2,892,660	3.2	3,026,770	3.3	△ 134,109	△ 4.4
企 業 債 金	1,501,458	1.6	1,646,360	1.8	△ 144,902	△ 8.8
未 払 金	973,302	1.1	946,938	1.0	26,363	2.8
引 当 金	389,205	0.4	386,086	0.4	3,119	0.8
預 り 金	28,695	0.0	47,384	0.1	△ 18,689	△ 39.4
繰 延 収 益	8,680,294	9.5	8,395,151	9.2	285,143	3.4
長 期 前 受 金	15,678,771	9.4	14,783,388	8.6	895,383	10.1
長期前受金収益化累計額	△ 7,034,344	—	△ 6,929,131	—	△ 105,213	—
建設仮勘定長期前受金	35,867	0.0	540,894	0.6	△ 505,027	△ 93.4
資 本	54,477,454	59.5	53,508,501	58.6	968,953	1.8
資 本 金	51,095,433	55.8	49,622,234	54.3	1,473,198	3.0
剰 余 金	3,382,021	3.7	3,886,266	4.3	△ 504,245	△ 13.0
資 本 剰 余 金	1,687,081	1.8	1,687,081	1.8	0	—
利 益 剰 余 金	1,694,940	1.9	2,199,185	2.4	△ 504,245	△ 22.9

(注) 有形固定資産、未収金、長期前受金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産の総額は 915 億 2,901 万円で、前年度末に比較して 2 億 2,677 万円の増加 (0.2%) となっている。その構成比率は、固定資産 87.0%、流動資産 13.0%となっている。

a 固定資産

固定資産は 796 億 3,240 万円で、前年度末に比較して 3 億 425 万円の増加 (0.4%) となっており、これは、主として、有形固定資産のうち建物 3 億 6,302 万円及び建物附属設備 9,255 万円の減少に対し、有形固定資産のうち構築物 19 億 752 万円の増加に対して建設仮勘定からの振替分 16 億 865 万円を除く 2 億 9,887 万円及び投資その他の資産のうち投資有価証券 4 億 9,999 万円の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は 118 億 9,661 万円で、前年度末に比較して 7,748 万円の減少 (△0.6%) となっており、これは、主として、未収金 1 億 1,850 万円及び前払金 3,325 万円の減少によるものである。

なお、前年度に引き続き当年度においても投資有価証券を取得したことにより、流動資産から固定資産に 4 億 9,999 万円が振り替えられている。

イ 負債

当年度末における負債の総額は 370 億 5,156 万円で、前年度末に比較して 7 億 4,218 万円の減少 (△2.0%) となっている。

a 固定負債

固定負債は 254 億 7,860 万円で、前年度末に比較して 8 億 9,321 万円の減少 (△3.4%) となっており、これは、企業債 8 億 2,195 万円及び引当金 7,125 万円の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は 28 億 9,266 万円で、前年度末に比較して 1 億 3,410 万円の減少 (△4.4%) となっており、これは、主として、企業債 1 億 4,490 万円の減少によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は 86 億 8,029 万円で、前年度末に比較して 2 億 8,514 万円の増加 (3.4%) となっている。

ウ 資本

当年度末における資本の総額は 544 億 7,745 万円で、前年度末に比較して 9 億 6,895 万円の増加 (1.8%) となっている。

a 資本金

資本金は 510 億 9,543 万円で、前年度末に比較して 14 億 7,319 万円の増加 (3.0%) となっており、これは、前年度末処分利益剰余金のうち 12 億 8,099 万円を資本金に組み入れたこと及び一般会計出資金 1 億 9,220 万円を受け入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は 33 億 8,202 万円で、前年度末に比較して 5 億 424 万円の減少 (△13.0%) となっており、これは、主として、当年度純利益が 7 億 7,674 万円生じたものの、前年度末処分利益剰余金 21 億 9,918 万円のうち 12 億 8,099 万円を資本金に組み入れたことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

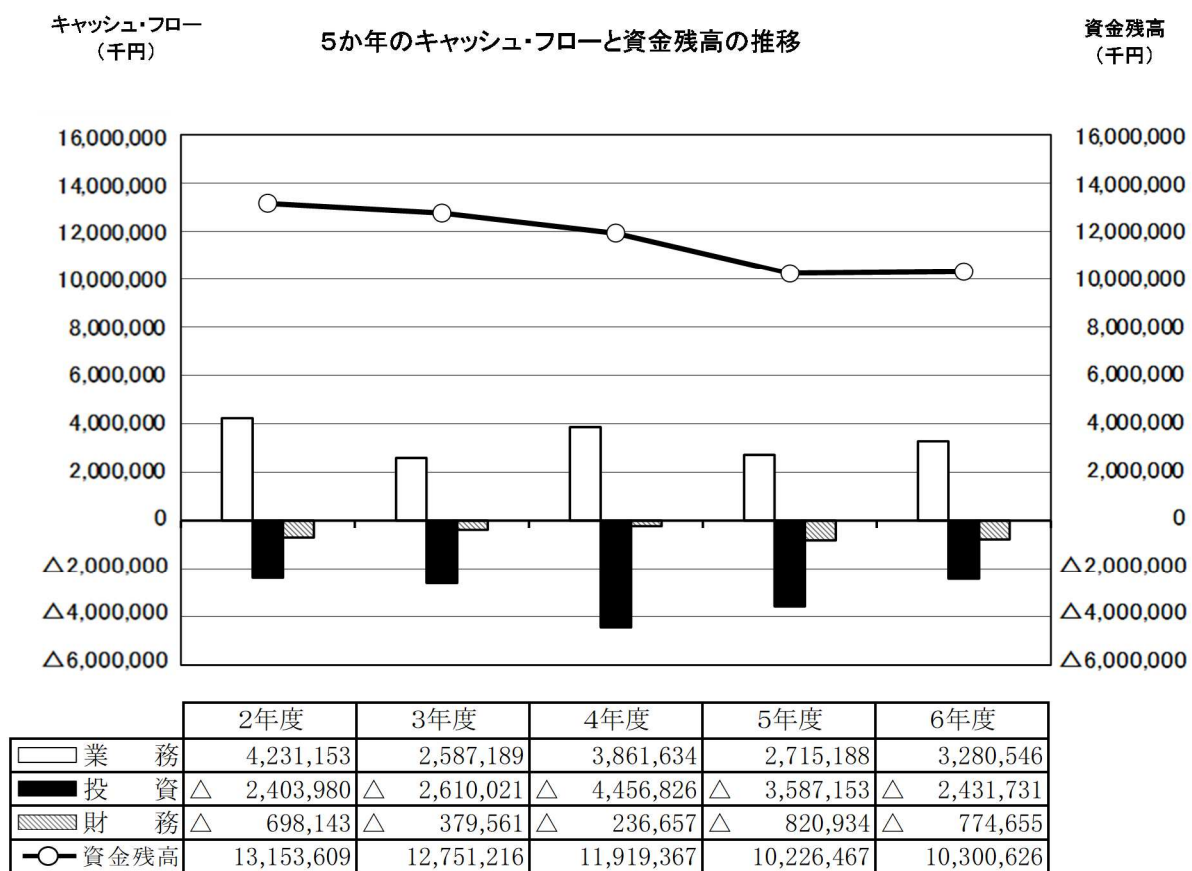
(単位:千円)

項 目	区 分	6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	差 引 額 (a) - (b)
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益		776,748	918,191	△ 141,443
減 価 償 却 費		2,579,619	2,622,149	△ 42,529
固 定 資 産 除 却 費		108,012	55,417	52,595
引当金の増減額(△は減少)	△	68,266	69,203	937
長期前受金戻入額	△	305,631	300,351	△ 5,279
支払利息及び企業債取扱諸費		316,479	342,947	△ 26,468
受取利息及び配当金	△	26,132	1,796	△ 24,335
固定資産売却損益(△は益)		30,622	727	31,349
特別損益(△は益)		—	2	△ 2
未収金の増減額(△は増加)		118,506	1,007,252	△ 888,746
前払金の増減額(△は増加)		33,257	36,223	69,480
その他流動資産の増減額(△は増加)		2	28	△ 25
未払金の増減額(△は減少)		26,363	1,469,646	1,496,009
預り金の増減額(△は減少)	△	18,689	11,701	△ 6,987
小 計		3,570,893	3,056,339	514,553
利息及び配当金の受取額		26,132	1,796	24,335
利息の支払額	△	316,479	342,947	26,468
合 計 (A)		3,280,546	2,715,188	565,357
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	2,765,162	2,579,283	△ 185,878
有形固定資産の売却による収入		283,800	934	282,865
有価証券の取得による支出	△	494,475	1,494,530	1,000,055
国庫補助金等による収入		544,106	485,725	58,380
合 計 (B)	△	2,431,731	3,587,153	1,155,422
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		679,500	684,300	△ 4,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,646,360	1,665,638	19,277
他会計からの出資による収入		192,205	160,403	31,801
合 計 (C)	△	774,655	820,934	46,279
資金増加額 (A+B+C)		74,159	1,692,899	1,767,058
資金期首残高		10,226,467	11,919,367	△ 1,692,899
資金期末残高		10,300,626	10,226,467	74,159

業務活動によるキャッシュ・フローは32億8,054万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△24億3,173万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△7億7,465万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・インフローが投資活動及び財務活動によるキャッシュ・アウトフローより上回っており、結果として当年度の資金期末残高は、前年度末に比較して7,415万円増加して、103億62万円となっている。

なお、5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移は、次の図表のとおりである。



(3) 経営分析

財政状態等を示す経営指標は、次表のとおりである。

5か年の経営分析

(単位: %, 回)

区 分 項 目	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	全 国 平 均 (5 年 度)
安全性						
固 定 負 債 構 成 比 率	27.8	28.9	29.6	31.6	32.8	22.1
自 己 資 本 構 成 比 率	69.0	67.8	65.5	64.9	63.5	73.2
固 定 比 率	126.1	128.1	128.6	128.7	131.6	121.0
固定資産対長期資本比率	89.8	89.9	88.5	86.6	86.8	93.0
流 動 比 率	411.3	395.6	323.6	467.4	441.4	243.4
酸性試験比率(当座比率)	398.5	382.3	315.5	444.3	424.0	228.7
現 金 預 金 比 率	356.1	337.9	263.5	405.3	400.2	202.6
資産・資本効率性						
自 己 資 本 回 転 率	0.09	0.09	0.10	0.10	0.11	0.12
固 定 資 産 回 転 率	0.07	0.07	0.08	0.08	0.08	0.10
固 定 資 産 構 成 比 率	87.0	86.9	84.2	83.5	83.6	88.6
収益性						
総 資 本 利 益 率	0.89	0.98	1.16	1.45	1.33	0.79
経 常 収 支 比 率	114.6	116.4	119.2	124.6	121.7	108.2
営 業 収 支 比 率	111.0	114.7	118.6	124.4	122.0	97.8
料 金 回 収 率	109.8	112.0	100.9	120.2	117.6	97.8
老朽化の状況						
有形固定資産減価償却率	49.0	49.3	48.1	51.8	51.1	52.0
管 路 経 年 化 率	35.8	34.1	31.8	29.9	28.1	25.4
管 路 更 新 率	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6

ア 安全性

a 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、固定負債が負債及び資本の合計に占める他人資本依存度を示す割合であり、比率が小さいほど経営が安定していることを示すものである。

当年度の固定負債構成比率は27.8%で、前年度に比較して1.1ポイント低くなっている。

b 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が負債及び資本の合計に占める割合を示すものであり、比率が大きいほど経営の安全性は高くなる。

当年度の自己資本構成比率は69.0%で、前年度に比較して1.2ポイント高くなっている。

c 固定比率

固定比率は、固定資産が資本金、剰余金及び繰延収益でどの程度賄われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。ただし、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内での投資が行われており、必ずしも不健全な状態にあるとはいえない。

当年度の固定比率は126.1%で、前年度に比較して2.0ポイント低くなっている。

d 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定資産対長期資本比率は89.8%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

e 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債を対比し、短期の支払能力をみるものであり、200%以上が理想比率とされている。

当年度の流動比率は411.3%で、前年度に比較して15.7ポイント高くなっている。

なお、流動資産から流動負債（企業債を除く。）を差し引いた流動性資金残額は105億540万円で、前年度に比較して8,827万円の減少となっている。

f 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比し、当座の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の酸性試験比率は398.5%で、前年度に比較して16.2ポイント高くなっている。

g 現金預金比率

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、現時点での支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の現金預金比率は356.1%で、前年度に比較して18.2ポイント高くなっている。

イ 資産・資本効率性

a 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど、投下資本に対して営業活動が活発であるといえる。

当年度の自己資本回転率は0.09回で、前年度と同率になっている。

b 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど施設が有効に稼働しているといえる。

当年度の固定資産回転率は0.07回で、前年度と同率になっている。

c 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、比率が小さければ柔軟な経営が可能となるが、大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

当年度の固定資産構成比率は87.0%で、前年度に比較して0.1ポイント高くなっている。

ウ 収益性

a 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この比率が大きいほど総合的な収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は0.89%で、前年度に比較して0.09ポイント低くなっている。

b 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益（事業収益－特別利益）と経常費用（事業費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度の経常収支比率は114.6%で、前年度に比較して1.8ポイント低くなっている。

c 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。この比率が大きいほど営業利益率が良いことになり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度の営業収支比率は111.0%で、前年度に比較して3.7ポイント低くなっている。

d 料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準の妥当性を示しているものであり、この比率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

当年度の料金回収率は 109.8%で、前年度に比較して 2.2 ポイント低くなっている。

エ 老朽化の状況

a 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度の有形固定資産減価償却率は 49.0%で、前年度に比較して 0.3 ポイント低くなっている。

b 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

当年度の管路経年化率は 35.8%で、前年度に比較して 1.7 ポイント高くなっている。

c 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、これによって管路の更新ペースや状況を把握するものである。この指標については、明確な数値基準はないが、数値が 2.5%の場合、全ての管路を更新するのに 40 年かかる更新ペースであることが把握できる。

当年度の管路更新率は 0.6%で、前年度と同率になっている。

5 審 査 意 見

(1) 業務の状況について

給水状況については、給水人口は296,260人で、前年度に比較して4,113人の減少（△1.4%）となっており、減少幅が増加傾向にある。また、給水区域内人口は306,663人で、前年度に比較して3,960人の減少（△1.3%）となっており、普及率は96.6%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

年間配水量は3,642万 m^3 で、前年度に比較して2万 m^3 の減少（△0.1%）となっている。このうち、漏水等による無効水量を除いた有効水量は3,450万 m^3 で、前年度に比較して28万 m^3 の減少（△0.8%）となっており、有効率は94.7%で、前年度に比較して0.8ポイント低くなっている。

また、有効水量のうち、料金収入の対象となる有収水量は3,370万 m^3 で、前年度に比較して32万 m^3 の減少（△1.0%）となっている。有収水量は減少傾向が続いており、令和2年度において新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により増加に転じたものの、令和3年度以降再び減少傾向となっている。なお、有収率は92.5%で、前年度より0.9ポイント低くなっている。

施設の利用状況については、最大稼働率54.8%で前年度に比較して0.7ポイントの減少、施設利用率51.0%で前年度に比較して0.2ポイントの増加で、前年度全国平均（最大稼働率66.7%、施設利用率59.8%）を下回る結果となっている。

(2) 予算の執行状況について

予算の執行状況については、収益的収入の決算額は72億5,939万円で、収入率は98.9%となっており、収益的支出の決算額は62億7,666万円で、執行率は94.5%となっている。

また、資本的収入の決算額は14億7,287万円で、収入率は52.4%となっており、資本的支出の決算額は51億7,168万円で、執行率は71.5%となっている。

(3) 経営成績について

当年度の決算状況については、総収益66億6,066万円に対し、総費用58億8,391万円で、差引き7億7,674万円の純利益が生じており、前年度に比較して1億4,144万円の減少（△15.4%）となっている。これは、旧栈橋庁舎の売却に伴い生じた特別利益の固定資産売却益の増加などにより、総収益が2億4,795万円増加した一方、同じく旧栈橋庁舎の売却に伴い生じた特別損失の固定資産売却損の増加などにより、総費用が3億8,939万円増加したことによるものである。

収益性を示す比率のうち、総収支比率は113.2%（前年度116.7%）、経常収支比率は114.6%（同116.4%）、営業収支比率は111.0%（同114.7%）となっており、いずれの指標も収支均衡点である100%を上回っている。

水道事業運営の基本となる供給単価と給水原価の状況については、有収水量1 m^3 当たりの供給単価は169円69銭（前年度169円50銭）となり、給水原価154円57銭（同151円33銭）に比べて15円12銭（同18円17銭）の差益となっている。

(4) 財政状態について

当年度末の財政状態については、資産の総額は915億2,901万円で、前年度末に比較して2億2,677万円の増加（0.2%）、負債の総額は370億5,156万円で同7億4,218万円の減少（△2.0%）、資本の総額は544億7,745万円で同9億6,895万円の増加（1.8%）となっている。また、前年度末処分利益剰余金のうち12億8,099万円を資本金に組み入れている。

経営の安全性を示す比率についてみると、自己資本構成比率は69.0%で、前年度全国平均73.2%を下回り、固定負債構成比率は27.8%で、前年度全国平均22.1%を上回っている。一方、流動比率は411.3%（前年度全国平均243.4%）、酸性試験比率は398.5%（同228.7%）で、前年度全国平均を上回っている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるキャッシュ・フローが32億8,054万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△24億3,173万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△7億7,465万円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローのうち企業債による収入は6億7,950万円、企業債の償還による支出は16億4,636万円となっており、企業債残高の減少が認められる。

(5) むすび

水道事業における経営成績については、前年度に引き続き黒字決算となり、また、令和4年3月に改定された「高知市上下水道事業経営戦略（計画期間：2022-2031 2022改定版）」（以下「経営戦略改定版」という。）の経営目標である「純利益の継続」、「給水人口一人当たり企業債残高10万円以下」、「補てん財源残高60億円以上確保」を全て達成するなど、健全な経営が維持されており良好な状態が続いている。

経営戦略改定版では、給水人口の減少により給水収益は減少傾向が続くと見込まれており、南海トラフ地震に備えた送水幹線の二重化事業などの大型投資や本庁舎移転整備事業は令和4年度で終了したものの、管路の耐震化や施設の更新などの事業で、今後も多額の費用が見込まれている。また、計画期間の終盤（令和12年度）には単年度収支の赤字が見込まれているなど、将来の経営環境は厳しいものとされている。

一方、上下水道局では、今後10年間は100億円程度の補てん財源残高が確保できる見通しがあるとして、運営資金、災害対応及び主要管路等の突発的な損壊への対応で必要とされる補てん財源残高60億円を除いた余剰分約50億円を活用して前年度から債券運用を始めており、当年度においては新たに投資有価証券4億9,999万円を取得している。債券の取得・運用に当たっては、元本の安全性を確保するとともに、安定的かつ効率的な運用に努められたい。

以上のことを踏まえ、今後も引き続き経営戦略改定版に基づき経営の合理化・効率化を図り、将来の厳しい経営環境に備えるなど、長期的に安定した水道事業経営となるよう努められたい。

① 貸倒損失の予算執行について

当年度の貸倒損失の予算執行について、当年度に不納欠損となった未収金のうち一部が当年度に調定されたものであったにもかかわらず、不納欠損となった未収金全額に対して貸倒引当金を取り崩している事態が確認された。

貸倒引当金は前年度末までの未収金に対して引当てるべき金額を積み立てたものであり、当年度分の調定に係る未収金の不納欠損は貸倒引当金を取り崩すのではなく、当年度の費用として「貸倒損失」の予算科目で執行するものであることから、適正に行われたい。

Ⅱ 審査資料

第1表

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

区 分 科 目	6 年 度		5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	7,341,520,000	7,259,395,871	7,014,596,147	244,799,724	3.5
営業収益	6,335,802,000	6,368,989,569	6,407,569,817	△ 38,580,248	△ 0.6
給水収益	6,243,022,000	6,290,990,954	6,344,846,514	△ 53,855,560	△ 0.8
配水工事収益	40,000,000	27,735,067	28,194,992	△ 459,925	△ 1.6
受託工事収益	33,278,000	32,475,940	15,444,453	17,031,487	110.3
その他の営業収益	19,502,000	17,787,608	19,083,858	△ 1,296,250	△ 6.8
営業外収益	615,561,000	612,309,288	585,735,887	26,573,401	4.5
受取利息及び配当金	12,028,000	20,610,527	867,993	19,742,534	2,274.5
新設分担金	120,649,000	102,788,125	99,368,500	3,419,625	3.4
一般会計補助金	4,176,000	4,174,554	1,935,068	2,239,486	115.7
長期前受金戻入	299,115,000	305,631,522	300,351,589	5,279,933	1.8
雑収益	179,593,000	179,104,560	181,171,974	△ 2,067,414	△ 1.1
消費税還付金	—	—	1,682,763	△ 1,682,763	皆減
県補助金	—	—	358,000	△ 358,000	皆減
特別利益	390,157,000	278,097,014	21,290,443	256,806,571	1,206.2
固定資産売却益	390,157,000	278,021,604	787,467	277,234,137	35,205.8
過年度損益修正益	—	75,410	348,730	△ 273,320	△ 78.4
その他の特別利益	—	—	20,154,246	△ 20,154,246	皆減

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

区 分 科 目	6 年 度		5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的収入	2,810,194,000	1,472,873,840	1,378,860,977	94,012,863	6.8
企業債	1,568,300,000	679,500,000	684,300,000	△ 4,800,000	△ 0.7
企業債	1,568,300,000	679,500,000	684,300,000	△ 4,800,000	△ 0.7
出資金	265,906,000	192,205,319	160,403,906	31,801,413	19.8
出資金	265,906,000	192,205,319	160,403,906	31,801,413	19.8
補助金	824,583,000	541,800,000	445,353,000	96,447,000	21.7
県補助金	6,259,000	5,857,000	7,030,000	△ 1,173,000	△ 16.7
国庫補助金	818,324,000	535,943,000	438,323,000	97,620,000	22.3
負担金	109,563,000	56,390,125	88,630,817	△ 32,240,692	△ 36.4
負担金	109,563,000	56,390,125	88,630,817	△ 32,240,692	△ 36.4
上水負担金	36,832,000	33,978,300	49,629,308	△ 15,651,008	△ 31.5
消火栓設置負担金	69,400,000	19,145,825	35,941,509	△ 16,795,684	△ 46.7
一般会計負担金	3,331,000	3,266,000	3,060,000	206,000	6.7
固定資産売却代金	41,842,000	2,978,396	173,254	2,805,142	1,619.1
固定資産売却代金	41,842,000	2,978,396	173,254	2,805,142	1,619.1

比較表

支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

区 分 科 目	6 年 度		5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業費用	6,639,600,000	6,276,666,992	5,904,942,389	371,724,603	6.3
営業費用	5,696,826,677	5,397,723,906	5,254,760,304	142,963,602	2.7
原水及び浄水費	1,149,405,932	1,079,534,021	1,037,221,242	42,312,779	4.1
配水費	575,646,909	518,853,294	504,153,397	14,699,897	2.9
修繕費	222,825,828	193,701,348	199,895,951	△ 6,194,603	△ 3.1
給水費	86,373,211	62,962,378	71,412,438	△ 8,450,060	△ 11.8
受託工事費	57,007,489	56,575,184	41,172,721	15,402,463	37.4
業務費	402,183,698	388,839,268	382,851,367	5,987,901	1.6
総係費	534,823,610	402,413,952	340,486,236	61,927,716	18.2
減価償却費	2,619,760,000	2,579,619,879	2,622,149,087	△ 42,529,208	△ 1.6
資産減耗費	48,800,000	115,224,582	55,417,865	59,806,717	107.9
営業外費用	565,225,323	565,123,914	646,320,287	△ 81,196,373	△ 12.6
支払利息及び企業債取扱諸費	316,479,345	316,479,345	342,947,615	△ 26,468,270	△ 7.7
雑支出	326,878	225,469	34,998,472	△ 34,773,003	△ 99.4
消費税及び地方消費税	248,419,100	248,419,100	268,374,200	△ 19,955,100	△ 7.4
特別損失	337,548,000	313,819,172	3,861,798	309,957,374	8,026.2
固定資産売却損	332,548,000	308,644,121	47,190	308,596,931	653,945.6
過年度損益修正損	5,000,000	5,175,051	3,814,608	1,360,443	35.7
予備費	40,000,000	0	0	0	—
予備費	40,000,000	0	0	0	—

支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

区 分 科 目	6 年 度		5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的支出	7,231,600,000	5,171,683,507	5,980,117,733	△ 808,434,226	△ 13.5
建設工事費	230,961,440	45,262,677	106,256,562	△ 60,993,885	△ 57.4
送配水施設整備事業費	230,961,440	45,262,677	106,256,562	△ 60,993,885	△ 57.4
増補改良工事費	4,784,215,560	2,939,164,354	2,666,992,150	272,172,204	10.2
管渠増補改良費	3,948,534,935	2,443,526,399	2,448,485,645	△ 4,959,246	△ 0.2
施設増補改良費	830,680,625	495,637,955	218,506,505	277,131,450	126.8
水源林用地取得費	5,000,000	0	0	0	—
固定資産費	43,373,000	39,740,409	40,981,176	△ 1,240,767	△ 3.0
固定資産費	43,373,000	39,740,409	40,981,176	△ 1,240,767	△ 3.0
庁舎整備費	11,383,000	1,158,300	4,789,840	△ 3,631,540	△ 75.8
庁舎整備費	11,383,000	1,158,300	4,789,840	△ 3,631,540	△ 75.8
企業債償還金	1,646,362,000	1,646,360,809	1,665,638,565	△ 19,277,756	△ 1.2
企業債償還金	1,646,362,000	1,646,360,809	1,665,638,565	△ 19,277,756	△ 1.2
補助金返還金	305,000	0	0	0	—
国庫補助金返還金	305,000	0	0	0	—
投資	500,000,000	499,996,958	1,495,459,440	△ 995,462,482	△ 66.6
投資有価証券	500,000,000	499,996,958	1,495,459,440	△ 995,462,482	△ 66.6
予備費	15,000,000	0	0	0	—
予備費	15,000,000	0	0	0	—

第2表

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	6 年 度		5 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	5,247,721,310	89.2	5,109,304,943	93.0	138,416,367	2.7
原水及び浄水費	1,019,974,575	17.3	981,043,601	17.9	38,930,974	4.0
配 水 費	483,665,854	8.2	469,997,243	8.6	13,668,611	2.9
修 繕 費	183,186,443	3.1	189,077,007	3.4	△ 5,890,564	△ 3.1
給 水 費	57,999,895	1.0	65,667,626	1.2	△ 7,667,731	△ 11.7
受 託 工 事 費	55,160,945	0.9	40,956,210	0.7	14,204,735	34.7
業 務 費	357,186,234	6.1	351,752,466	6.4	5,433,768	1.5
総 係 費	396,358,503	6.7	333,243,838	6.1	63,114,665	18.9
減 価 償 却 費	2,579,619,879	43.8	2,622,149,087	47.7	△ 42,529,208	△ 1.6
資 産 減 耗 費	114,568,982	1.9	55,417,865	1.0	59,151,117	106.7
営 業 利 益	547,642,681		721,072,549		△ 173,429,868	△ 24.1
営 業 外 費 用	322,586,454	5.5	381,701,016	6.9	△ 59,114,562	△ 15.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	316,479,345	5.4	342,947,615	6.2	△ 26,468,270	△ 7.7
雑 支 出	6,107,109	0.1	38,753,401	0.7	△ 32,646,292	△ 84.2
経 常 利 益	812,264,141		900,459,226		△ 88,195,085	△ 9.8
特 別 損 失	313,611,457	5.3	3,519,418	0.1	310,092,039	8,810.9
固定資産売却損	308,644,121	5.2	47,190	0.0	308,596,931	653,945.6
過年度損益修正損	4,967,336	0.1	3,472,228	0.1	1,495,108	43.1
小 計	5,883,919,221	100.0	5,494,525,377	100.0	389,393,844	7.1
当 年 度 純 利 益	776,748,243		918,191,894		△ 141,443,651	△ 15.4
合 計	6,660,667,464		6,412,717,271		247,950,193	

計 算 書

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	6 年 度		5 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,795,363,991	87.0	5,830,377,492	90.9	△ 35,013,501	△ 0.6
給 水 収 益	5,719,082,687	85.9	5,768,042,286	89.9	△ 48,959,599	△ 0.8
配 水 工 事 収 益	27,735,067	0.4	28,194,992	0.4	△ 459,925	△ 1.6
受 託 工 事 収 益	30,758,629	0.5	15,056,356	0.2	15,702,273	104.3
その他の営業収益	17,787,608	0.3	19,083,858	0.3	△ 1,296,250	△ 6.8
営 業 損 失	—		—		—	—
営 業 外 収 益	587,207,914	8.8	561,087,693	8.7	26,120,221	4.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,610,527	0.3	867,993	0.0	19,742,534	2,274.5
新 設 分 担 金	93,443,750	1.4	90,335,000	1.4	3,108,750	3.4
一 般 会 計 補 助 金	4,174,554	0.1	1,935,068	0.0	2,239,486	115.7
長 期 前 受 金 戻 入	305,631,522	4.6	300,351,589	4.7	5,279,933	1.8
雑 収 益	163,347,561	2.5	165,557,280	2.6	△ 2,209,719	△ 1.3
消 費 税 還 付 金	—	—	1,682,763	0.0	△ 1,682,763	皆 減
県 補 助 金	—	—	358,000	0.0	△ 358,000	皆 減
経 常 損 失	—		—		—	—
特 別 利 益	278,095,559	4.2	21,252,086	0.3	256,843,473	1,208.6
固 定 資 産 売 却 益	278,021,604	4.2	774,474	0.0	277,247,130	35,798.1
過 年 度 損 益 修 正 益	73,955	0.0	323,366	0.0	△ 249,411	△ 77.1
そ の 他 特 別 利 益	—	—	20,154,246	0.3	△ 20,154,246	皆 減
小 計	6,660,667,464	100.0	6,412,717,271	100.0	247,950,193	3.9
当 年 度 純 損 失	—		—		—	—
合 計	6,660,667,464		6,412,717,271		247,950,193	

第3表

費用使途別及び

費用使途別比較表

区 分 科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の	
	6 年 度		5 年 度		6 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 率	金 額	構成比率
営 業 費 用	933,860,030	100.0	852,541,712	9.5	4,313,861,280	87.1
原 水 及 び 浄 水 費	302,671,763	32.4	297,901,033	1.6	717,302,812	14.5
配 水 費	131,707,977	14.1	128,264,220	2.7	351,957,877	7.1
修 繕 費	78,140,433	8.4	81,249,869	△ 3.8	105,046,010	2.1
給 水 費	8,420,875	0.9	8,265,314	1.9	49,579,020	1.0
受 託 工 事 費	41,145,681	4.4	38,957,435	5.6	14,015,264	0.3
業 務 費	40,889,228	4.4	40,962,439	△ 0.2	316,297,006	6.4
総 係 費	330,884,073	35.4	256,941,402	28.8	65,474,430	1.3
減 価 償 却 費	—	—	—	—	2,579,619,879	52.1
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	114,568,982	2.3
営 業 外 費 用	101,614	0.0	1,350,963	△ 92.5	322,484,840	6.5
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	316,479,345	6.4
雑 支 出	101,614	0.0	1,350,963	△ 92.5	6,005,495	0.1
特 別 損 失	—	—	—	—	313,611,457	6.3
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	308,644,121	6.2
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	4,967,336	0.1
合 計	933,961,644	100.0	853,892,675	9.4	4,949,957,577	100.0

費用構成別比較表

区 分 科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
人 件 費	933,961,644	15.9	853,892,675	15.5	80,068,969	9.4
報 酬	220,080	0.0	248,040	0.0	△ 27,960	△ 11.3
給 料	460,357,481	7.8	446,897,382	8.1	13,460,099	3.0
手 当	266,326,543	4.5	255,318,757	4.6	11,007,786	4.3
法 定 福 利 費	151,785,049	2.6	144,748,178	2.6	7,036,871	4.9
退 隠 料 及 び 退 職 給 付 費	55,272,491	0.9	6,680,318	0.1	48,592,173	727.4
物件費・その他の経費	4,949,957,577	84.1	4,640,632,702	84.5	309,324,875	6.7
旅 費	1,697,095	0.0	2,201,116	0.0	△ 504,021	△ 22.9
被 服 費	1,896,231	0.0	2,196,025	0.0	△ 299,794	△ 13.7
備 消 品 費	15,022,924	0.3	14,814,301	0.3	208,623	1.4
燃 料 費	2,394,902	0.0	2,339,584	0.0	55,318	2.4
光 熱 水 費	13,835,618	0.2	13,715,598	0.2	120,020	0.9
印 刷 製 本 費	2,104,155	0.0	2,114,281	0.0	△ 10,126	△ 0.5
通 信 運 搬 費	12,937,834	0.2	13,103,480	0.2	△ 165,646	△ 1.3
広 告 費	266,400	0.0	266,400	0.0	0	—
手 数 料	22,523,533	0.4	18,659,983	0.3	3,863,550	20.7
賃 借 料	14,331,740	0.2	15,813,702	0.3	△ 1,481,962	△ 9.4
修 繕 費	263,077,296	4.5	269,145,389	4.9	△ 6,068,093	△ 2.3
請 負 費	44,391,000	0.8	41,734,600	0.8	2,656,400	6.4
路 面 復 旧 費	28,028,763	0.5	26,558,559	0.5	1,470,204	5.5
動 力 費	329,391,658	5.6	299,073,093	5.4	30,318,565	10.1
薬 品 費	29,914,948	0.5	29,006,347	0.5	908,601	3.1

構成別比較表

(単位:円, %)

他 の 経 費		合 計			
5 年 度	対前年度比較	6 年 度		5 年 度	対前年度比較
金 額	増 減 率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
4,256,763,231	1.3	5,247,721,310	89.2	5,109,304,943	2.7
683,142,568	5.0	1,019,974,575	17.3	981,043,601	4.0
341,733,023	3.0	483,665,854	8.2	469,997,243	2.9
107,827,138	△ 2.6	183,186,443	3.1	189,077,007	△ 3.1
57,402,312	△ 13.6	57,999,895	1.0	65,667,626	△ 11.7
1,998,775	601.2	55,160,945	0.9	40,956,210	34.7
310,790,027	1.8	357,186,234	6.1	351,752,466	1.5
76,302,436	△ 14.2	396,358,503	6.7	333,243,838	18.9
2,622,149,087	△ 1.6	2,579,619,879	43.8	2,622,149,087	△ 1.6
55,417,865	106.7	114,568,982	1.9	55,417,865	106.7
380,350,053	△ 15.2	322,586,454	5.5	381,701,016	△ 15.5
342,947,615	△ 7.7	316,479,345	5.4	342,947,615	△ 7.7
37,402,438	△ 83.9	6,107,109	0.1	38,753,401	△ 84.2
3,519,418	8,810.9	313,611,457	5.3	3,519,418	8,810.9
47,190	653,945.6	308,644,121	5.2	47,190	653,945.6
3,472,228	43.1	4,967,336	0.1	3,472,228	43.1
4,640,632,702	6.7	5,883,919,221	100.0	5,494,525,377	7.1

(単位:円, %)

区 分 科 目		6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
材 料 費		16,812,110	0.3	7,849,810	0.1	8,962,300	114.2
保 険 料		4,486,442	0.1	4,506,295	0.1	△ 19,853	△ 0.4
補 償 費		15,482,487	0.3	14,620,150	0.3	862,337	5.9
諸 謝 金		189,032	0.0	155,791	0.0	33,241	21.3
報 償 金		386,364	0.0	240,000	0.0	146,364	61.0
交 際 費		58,266	0.0	40,919	0.0	17,347	42.4
食 糧 費		29,692	0.0	30,243	0.0	△ 551	△ 1.8
厚 生 費		2,480,815	0.0	2,375,938	0.0	104,877	4.4
公 課 費		293,000	0.0	269,400	0.0	23,600	8.8
負 担 金		163,298,032	2.8	158,327,671	2.9	4,970,361	3.1
雑 費		24,625	0.0	5,494,740	0.1	△ 5,470,115	△ 99.6
委 託 料		552,615,077	9.4	559,106,421	10.2	△ 6,491,344	△ 1.2
環 境 保 全 対 策 費		80,930,000	1.4	80,930,000	1.5	0	—
貸 倒 損 失		795,597	0.0	0	—	795,597	皆 増
減 価 償 却 費		2,579,619,879	43.8	2,622,149,087	47.7	△ 42,529,208	△ 1.6
資 産 減 耗 費		114,568,982	1.9	55,417,865	1.0	59,151,117	106.7
支払利息及び企業債取扱諸費		316,479,345	5.4	342,947,615	6.2	△ 26,468,270	△ 7.7
雑 支 出		5,982,278	0.1	31,908,881	0.6	△ 25,926,603	△ 81.3
固 定 資 産 売 却 損		308,644,121	5.2	47,190	0.0	308,596,931	653,945.6
過 年 度 損 益 修 正 損		4,967,336	0.1	3,472,228	0.1	1,495,108	43.1
合 計		5,883,919,221	100.0	5,494,525,377	100.0	389,393,844	7.1

第4表

比 較 貸 借

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	6 年 度		5 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	79,632,407,442	87.0	79,328,156,216	86.9	304,251,226	0.4
有 形 固 定 資 産	75,910,043,258	82.9	76,028,921,556	83.3	△ 118,878,298	△ 0.2
土 地	4,432,849,275	4.8	4,438,627,671	4.9	△ 5,778,396	△ 0.1
立 木	24,984,581	0.0	24,984,581	0.0	0	—
建 物	2,989,110,617	3.3	3,352,137,853	3.7	△ 363,027,236	△ 10.8
建 物 附 属 設 備	704,514,575	0.8	797,068,656	0.9	△ 92,554,081	△ 11.6
構 築 物	62,473,977,400	68.3	60,566,448,361	66.3	1,907,529,039	3.1
機 械 及 び 装 置	4,361,722,328	4.8	4,422,217,375	4.8	△ 60,495,047	△ 1.4
量 水 器	344,341,329	0.4	340,797,289	0.4	3,544,040	1.0
車 両 及 び 運 搬 具	11,474,389	0.0	14,865,905	0.0	△ 3,391,516	△ 22.8
船 舶	57,763	0.0	57,763	0.0	0	—
器 具 及 び 備 品	162,831,274	0.2	159,343,839	0.2	3,487,435	2.2
建 設 仮 勘 定	404,179,727	0.4	1,912,372,263	2.1	△ 1,508,192,536	△ 78.9
無 形 固 定 資 産	1,733,358,129	1.9	1,804,703,787	2.0	△ 71,345,658	△ 4.0
ダ ム 使 用 権	1,727,252,879	1.9	1,798,598,537	2.0	△ 71,345,658	△ 4.0
電 話 加 入 権	6,105,250	0.0	6,105,250	0.0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	1,989,006,055	2.2	1,494,530,873	1.6	494,475,182	33.1
投 資 有 価 証 券	1,989,006,055	2.2	1,494,530,873	1.6	494,475,182	33.1
流 動 資 産	11,896,610,950	13.0	11,974,092,161	13.1	△ 77,481,211	△ 0.6
現 金 及 び 預 金	10,300,626,566	11.3	10,226,467,394	11.2	74,159,172	0.7
未 収 金	1,228,998,002	1.3	1,347,504,360	1.5	△ 118,506,358	△ 8.8
貸 倒 引 当 金	△ 2,709,338	—	△ 2,834,862	—	125,524	—
貯 蔵 品	154,097,250	0.2	154,097,250	0.2	0	—
前 払 金	215,259,000	0.2	248,516,079	0.3	△ 33,257,079	△ 13.4
そ の 他 流 動 資 産	339,470	0.0	341,940	0.0	△ 2,470	△ 0.7
資 産 合 計	91,529,018,392	100.0	91,302,248,377	100.0	226,770,015	0.2

(注1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6年度68,347,932,922円、5年度67,768,543,403円である。

(注2) 未収金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、貸倒引当金の控除後の金額に対するものである。

対 照 表

(単位:円, %)

貸 方							
区 分 科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
固 定 負 債	25,478,607,746	27.8	26,371,825,669	28.9	△	893,217,923	△ 3.4
企 業 債	24,453,959,093	26.7	25,275,917,413	27.7	△	821,958,320	△ 3.3
引 当 金	1,024,648,653	1.1	1,095,908,256	1.2	△	71,259,603	△ 6.5
流 動 負 債	2,892,660,916	3.2	3,026,770,052	3.3	△	134,109,136	△ 4.4
企 業 債	1,501,458,320	1.6	1,646,360,809	1.8	△	144,902,489	△ 8.8
未 払 金	973,302,253	1.1	946,938,904	1.0		26,363,349	2.8
引 当 金	389,205,170	0.4	386,086,151	0.4		3,119,019	0.8
預 り 金	28,695,173	0.0	47,384,188	0.1	△	18,689,015	△ 39.4
繰 延 収 益	8,680,294,755	9.5	8,395,151,243	9.2		285,143,512	3.4
長 期 前 受 金	8,644,427,549	9.4	7,854,256,979	8.6		790,170,570	10.1
建 設 仮 勘 定 金	35,867,206	0.0	540,894,264	0.6	△	505,027,058	△ 93.4
負 債 合 計	37,051,563,417	40.5	37,793,746,964	41.4	△	742,183,547	△ 2.0
資 本 金	51,095,433,828	55.8	49,622,234,924	54.3		1,473,198,904	3.0
剰 余 金	3,382,021,147	3.7	3,886,266,489	4.3	△	504,245,342	△ 13.0
資 本 剰 余 金	1,687,081,010	1.8	1,687,081,010	1.8		0	—
補 助 金	569,675,563	0.6	569,675,563	0.6		0	—
工 事 負 担 金	498,236,991	0.5	498,236,991	0.5		0	—
受 贈 財 産 評 価 額	619,168,456	0.7	619,168,456	0.7		0	—
利 益 剰 余 金	1,694,940,137	1.9	2,199,185,479	2.4	△	504,245,342	△ 22.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,694,940,137	1.9	2,199,185,479	2.4	△	504,245,342	△ 22.9
(当 年 度 純 利 益)	(776,748,243)	(0.8)	(918,191,894)	(1.0)	(△)	141,443,651	(△) 15.4)
資 本 合 計	54,477,454,975	59.5	53,508,501,413	58.6		968,953,562	1.8
負 債 及 び 資 本 合 計	91,529,018,392	100.0	91,302,248,377	100.0		226,770,015	0.2

第5表

經 営 分 析

分析項目		区 分	単位	6 年 度	5 年 度	4 年 度	全国平均 (5年度)
構成比率	固定資産構成比率		%	87.0	86.9	84.2	88.6
	固定負債構成比率		%	27.8	28.9	29.6	22.1
	自己資本構成比率		%	69.0	67.8	65.5	73.2
財務比率	固定比率		%	126.1	128.1	128.6	121.0
	固定資産対長期資本比率		%	89.8	89.9	88.5	93.0
	流動比率		%	411.3	395.6	323.6	243.4
	酸性試験比率 (当座試験比率)		%	398.5	382.3	315.5	228.7
	現金預金比率		%	356.1	337.9	263.5	202.6
回転率	自己資本回転率		回	0.09	0.09	0.10	0.12
	固定資産回転率		回	0.07	0.07	0.08	0.10
	流動資産回転率		回	0.48	0.44	0.41	0.79
	未収金回転率		回	4.47	3.14	3.33	7.32
	減価償却率		%	3.42	3.54	3.18	4.11
収益率	総資本利益率		%	0.89	0.98	1.16	0.79
	総収支比率		%	113.2	116.7	119.2	108.1
	経常収支比率		%	114.6	116.4	119.2	108.2
	営業収支比率		%	111.0	114.7	118.6	97.8
	料金回収率		%	109.8	112.0	100.9	97.8
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率		%	49.0	49.3	48.1	52.0
	管路経年化率		%	35.8	34.1	31.8	25.4
	管路更新率		%	0.6	0.6	0.7	0.6

比 較 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると言える。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める固定負債の割合を示すものである。
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものと言える。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益(事業収益－特別利益)と経常費用(事業費用－特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。
$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すものであり、料金水準等の妥当性を評価するものである。
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 超 過 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示している。
$\frac{\text{当 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を示している。

(注1)「平均」＝(期首＋期末)÷2

高知市下水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1 業務の状況

令和6年度から公共下水道事業と農業集落排水事業を会計統合し、新たに「下水道事業」として経営している。

(1) 業務予定量に対する実績

下水道事業会計予算に定められた業務予定量に対する実績及び達成率は、次表のとおりである。

業務予定量と実績比較		(消費税及び地方消費税込み)(単位:人, m ³ , 千円, %)				
区 分 項 目	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	業務予定量	実 績	達成率	実 績	増 減	増減率
処 理 区 域 内 人 口	219,600	215,940	98.3	208,444	7,496	3.6
公 共 下 水 道 事 業	216,076	212,512	-	208,444	4,068	2.0
農 業 集 落 排 水 事 業	3,524	3,428	-	-	3,428	皆増
年 間 総 処 理 水 量	36,612,578	37,214,771	101.6	38,422,273	△ 1,207,502	△ 3.1
公 共 下 水 道 事 業	36,294,493	36,897,914	-	38,422,273	△ 1,524,359	△ 4.0
農 業 集 落 排 水 事 業	318,085	316,857	-	-	316,857	皆増
1 日 平 均 処 理 水 量	100,308	101,958	101.6	104,979	△ 3,021	△ 2.9
公 共 下 水 道 事 業	99,437	101,090	-	104,979	△ 3,889	△ 3.7
農 業 集 落 排 水 事 業	871	868	-	-	868	皆増
主 な 建 設 改 良 事 業						
公共下水道汚水整備事業(認証)	3,681,429	2,047,525	55.6	2,155,970	△ 108,445	△ 5.0
公共下水道雨水整備事業(認証)	982,899	461,040	46.9	790,511	△ 329,470	△ 41.7
総合地震対策事業	2,172,667	567,344	26.1	791,558	△ 224,213	△ 28.3
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業	195,761	111,725	57.1	185,774	△ 74,048	△ 39.9
水再生センター長寿命化整備事業	145,840	117,053	80.3	32,918	84,135	255.6
単独公共下水道整備事業	2,306,706	1,073,515	46.5	794,309	279,205	35.2
流域下水道事業	158,246	127,702	80.7	115,870	11,832	10.2
農業集落排水事業	143,200	94,553	66.0	-	94,553	皆増

(注1) 主な建設改良事業の業務予定量・実績には、前年度からの繰越額を含む。

(注2) 5年度は農業集落排水事業分を含まない。

ア 処理区域内人口及び年間総処理水量

a 処理区域内人口

処理区域内人口は 215,940 人で、前年度に比較して 7,496 人の増加 (3.6%) となっており、このうち 3,428 人が農業集落排水事業の会計統合によるものである。

b 年間総処理水量

年間総処理水量は 3,721 万 m³ で、前年度に比較して 120 万 m³ の減少 (△3.1%) となっている。

イ 主な建設改良事業

a 公共下水道汚水整備事業(認証)

公共下水道汚水整備事業(認証)としては、旭地区の汚水を受ける中部汚水幹線を 254m、朝倉地区の汚水を受ける朝倉 3 号汚水幹線を 220m 整備するとともに、初月・朝倉地区を中心に 28.13ha の面的整備を行っているほか、旭街北 1 号汚水幹線を 570m、春野 2 号汚水幹線を 1,440m 整備し、旭グリーンヒルズ団地下水道及び春野町平和団地下水道を公共下水道に編入している。

なお、事業費 13 億 8,103 万円を翌年度へ繰り越している。

b 公共下水道雨水整備事業(認証)

公共下水道雨水整備事業(認証)としては、浦戸地区南浦における浸水対策として、雨水函渠を 178 m 整備するなど、浸水被害の低減に取り組んでいる。

なお、事業費 5 億 779 万円を翌年度へ繰り越している。

c 総合地震対策事業

総合地震対策事業としては、令和5年度に着手した下知ポンプ場の雨污水流入ゲート設備工事が完了したほか、第二分区合流管渠の管更生工事を実施するなど、重要施設の耐震化に取り組んでいる。

なお、事業費 17 億 899 万円を翌年度へ繰り越している。

d 公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業

公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業としては、海老ノ丸ポンプ場、大津雨水ポンプ場などの老朽化した機械設備の部品取替工事などを行っている。

なお、事業費 1 億 3,202 万円を翌年度へ繰り越している。

e 水再生センター長寿命化整備事業

水再生センター長寿命化整備事業としては、下知・潮江・瀬戸水再生センターの老朽化した機械設備の部品取替工事などを行っている。

なお、事業費 4,152 万円を翌年度へ繰り越している。

f 単独公共下水道整備事業

単独公共下水道整備事業としては、幹線管渠の延長や面整備による処理区域の拡大を図っている。

なお、事業費 12 億 2,640 万円を翌年度へ繰り越している。

g 流域下水道事業

流域下水道事業としては、浦戸湾東部流域下水道の建設に関する負担を行っている。

なお、事業費 2,006 万円を翌年度へ繰り越している。

h 農業集落排水事業

令和6年度から公共下水道事業と会計統合した農業集落排水事業については、引き継いだクリーンセンターや中継・宅排ポンプの電気・機械設備機器の更新等に取り組んでいる。

なお、事業費 1,200 万円を翌年度へ繰り越している。

(2) 下水道施設の整備状況

下水道施設の整備状況は、次表のとおりである。

下水道施設の整備状況

(単位:ha, %, km)

項 目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
事業計画処理面積	(A)	4,650.27	4,019.90	630.37	15.7
公共下水道事業		4,020.27	4,019.90	0.37	0.0
農業集落排水事業		630.00	—	630.00	皆増
処 理 面 積	(B)	3,881.33	3,187.39	693.94	21.8
公共下水道事業		3,251.33	3,187.39	63.94	2.0
農業集落排水事業		630.00	—	630.00	皆増
処 理 面 積 率 (B/A)		83.5	79.3	4.2 ポイント	—
公共下水道事業		80.9	79.3	1.6 ポイント	—
農業集落排水事業		100.0	—	100.0 ポイント	—
下 水 道 管 総 延 長		1,223.12	1,125.73	97.39	8.7
公共下水道事業		1,158.58	1,125.73	32.85	2.9
農業集落排水事業		64.54	—	64.54	皆増

(注) 5年度は農業集落排水事業分を含まない。

当年度末の処理面積は 3,881.33 ha で、農業集落排水事業の統合のほか、公共下水道事業において初月・朝倉地区を中心に面的整備を行ったことなどにより、前年度に比較して 693.94 ha の増加 (21.8%) となっており、事業計画処理面積に対する処理面積率は 83.5% で、前年度に比較して 4.2 ポイント高くなっている。

また、下水道管総延長は 1,223.12 km であり、前年度に比較して 97.39 km 延伸している。

(3) 人口普及率等

人口普及率等は、次表のとおりである。

人口普及率等

(単位:人, 戸, %)

項 目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
行 政 人 口	(A)	309,881	313,943	△ 4,062	△ 1.3
処 理 区 域 内 戸 数		114,812	110,131	4,681	4.3
公共下水道事業		113,110	110,131	2,979	2.7
農業集落排水事業		1,702	—	1,702	皆増
処 理 区 域 内 人 口	(B)	215,940	208,444	7,496	3.6
公共下水道事業		212,512	208,444	4,068	2.0
農業集落排水事業		3,428	—	3,428	皆増
水 洗 化 人 口	(C)	184,749	178,115	6,634	3.7
公共下水道事業		182,245	178,115	4,130	2.3
農業集落排水事業		2,504	—	2,504	皆増
人 口 普 及 率 (B/A)		69.7	66.4	3.3 ポイント	—
水 洗 化 率 (C/B)		85.6	85.4	0.2 ポイント	—
公共下水道事業		85.8	85.4	0.4 ポイント	—
農業集落排水事業		73.0	—	—	—

(注) 5年度は農業集落排水事業分を含まない。

当年度末における人口普及率は69.7%で、前年度に比較して3.3ポイント高くなっている。

また、水洗化率は85.6%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

(4) 処理水量等

処理水量等の状況は、次表のとおりである。

処理水量等の状況

(単位: m^3 , %)

項 目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
処 理 水 量		37,214,771	38,422,273	△ 1,207,502	△ 3.1
公共下水道事業		36,897,914	38,422,273	△ 1,524,359	△ 4.0
農業集落排水事業		316,857	—	316,857	皆増
汚 水 処 理 水 量 (A)		36,004,623	36,790,598	△ 785,975	△ 2.1
公共下水道事業		35,687,766	36,790,598	△ 1,102,832	△ 3.0
農業集落排水事業		316,857	—	316,857	皆増
雨 水 処 理 水 量		1,210,148	1,631,675	△ 421,527	△ 25.8
有 収 水 量 (B)		21,644,934	21,403,102	241,832	1.1
公共下水道事業		21,358,467	21,403,102	△ 44,635	△ 0.2
農業集落排水事業		286,467	—	286,467	皆増
有 収 率 (B/A)		60.1	58.2	1.9 ポイント	—
公共下水道事業		59.8	58.2	1.6 ポイント	—
農業集落排水事業		90.4	—	90.4 ポイント	—
1日最大汚水処理水量 (C)		177,594	187,880	△ 10,286	△ 5.5
1日平均汚水処理水量 (D)		98,643	100,796	△ 2,153	△ 2.1
負 荷 率 (D/C)		55.5	53.6	1.9 ポイント	—

(注) 5年度は農業集落排水事業分を含まない。

汚水処理水量は3,600 万 m^3 で、前年度に比較して78 万 m^3 の減少(△2.1%)となっている。

また、有収水量は2,164 万 m^3 で、前年度に比較して24 万 m^3 の増加(1.1%)、有収率は60.1%で、前年度に比較して1.9 ポイント高くなっている。

1日最大汚水処理水量は17 万7,594 m^3 で、前年度に比較して1 万286 m^3 の減少(△5.5%)となっており、1日平均汚水処理水量は9 万8,643 m^3 で、前年度に比較して2,153 m^3 の減少(△2.1%)となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入			(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)			
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		対 予 算 増 減 額	収 入 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	9,884,200	100.0	9,552,325	100.0	△ 331,874	96.6
営 業 収 益	6,136,310	62.1	5,866,819	61.4	△ 269,490	95.6
営 業 外 収 益	3,747,790	37.9	3,683,644	38.6	△ 64,145	98.3
特 別 利 益	100	0.0	1,861	0.0	1,761	1,861.5

収益的支出			(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)			
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	9,244,349	100.0	8,973,897	100.0	270,451	97.1
営 業 費 用	8,300,075	89.8	8,062,178	89.8	237,896	97.1
営 業 外 費 用	917,774	9.9	908,320	10.1	9,453	99.0
特 別 損 失	6,500	0.1	3,398	0.0	3,101	52.3
予 備 費	20,000	0.2	0	—	20,000	—

ア 収益的収入

決算額は95億5,232万円で、予算額を3億3,187万円下回っている。

これは、主として、営業収益のうちの一般会計負担金及び下水道使用料が下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

決算額は89億7,389万円で、予算額に対して2億7,045万円の不用額を生じている。

これは、主として、営業費用のうちの流域下水道管理費の不用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況及び補てん財源は、次表のとおりである。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収 入 率	翌年度繰越額に 係る財源充当額	対予算増減額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	12,427,126	100.0	7,473,005	100.0	60.1	5,029,219	75,098
企業債	7,262,400	58.4	4,329,500	57.9	59.6	3,042,530	109,630
出資金	748,478	6.0	748,478	10.0	100.0	0	0
補助金	3,528,004	28.4	1,609,029	21.5	45.6	1,896,649	△ 22,325
負担金	888,244	7.1	785,634	10.5	88.4	90,040	△ 12,569
固定資産売却代金	—	—	363	0.0	—	0	363

資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	15,745,022	100.0	10,549,496	100.0	67.0	5,029,838	165,687
建設改良費	9,786,748	62.2	4,600,460	43.6	47.0	5,029,838	156,449
固定資産費	2,590	0.0	2,072	0.0	80.0	0	517
庁舎整備費	4,000	0.0	463	0.0	11.6	0	3,536
企業債償還金	5,950,684	37.8	5,946,500	56.4	99.9	0	4,183
予備費	1,000	0.0	0	—	—	0	1,000

資本的収支不足額と補てん財源

(単位:千円)

区 分		金 額
資本的収入	(A)	7,473,005
資本的収入のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額	(B)	0
資本的支出	(C)	10,549,496
資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く。)(A-B-C)	△	3,076,491
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	207,181
	繰越工事資金	147,757
	農業集落排水事業引継金	20,044
	過年度分損益勘定留保資金	2,701,508
	合 計	3,076,491

ア 資本的収入

決算額は74億7,300万円で、翌年度繰越額に係る財源充当額50億2,921万円を除き、予算額に対して7,509万円上回っている。

これは、主として、企業債のうち総合地震対策事業債が上回ったことによるものである。

イ 資本的支出

決算額は105億4,949万円で、予算額に対して翌年度繰越額50億2,983万円を除き、1億6,568万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、建設改良費における公共下水道事業費37億7,137万円、単独公共下水道事業費12億2,640万円、流域下水道事業費2,006万円と農業集落排水事業費1,200万円で、地方公営企業法第26条及び地方公営企業法施行令第18条の2の規定により翌年度へ繰り越している。繰越しの理由は、工事施工の調整や事業主体による事業の調整等に日時を要し年度内に事業が完了しなかったことによるもの並びに雨水ポンプ場施設整備改築事業及び下知ポンプ場改築事業の通次繰越によるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額30億7,649万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億718万円、繰越工事資金1億4,775万円、農業集落排水事業引継金2,004万円及び過年度分損益勘定留保資金27億150万円で補てんされている。

なお、年度末における補てん財源残高の状況は、次表のとおりである。

補てん財源残高の状況

(単位:千円, %)

区 分 項 目	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
補てん財源残高	3,775,520	103.7	3,642,039	101.6	3,585,270	112.1	3,198,422	134.0	2,387,369
繰越工事資金	0	皆減	147,757	39.8	371,017	54.8	677,647	119.9	565,052
損益勘定留保資金	3,775,520	108.0	3,494,282	108.7	3,214,253	127.5	2,520,775	138.3	1,822,317
補てん財源残高(汚水事業分)	2,734,846	91.3	2,996,961	105.7	2,835,414	123.1	2,303,310	144.4	1,594,795

当年度末の補てん財源残高は37億7,552万円で、前年度に比較して1億3,348万円の増加(103.7%)となっている。

また、損益勘定留保資金は37億7,552万円で、前年度に比較して2億8,123万円の増加(108.0%)となっている。

(3) その他の予算の執行状況

その他の予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円, %)

区分 年度	前年度 残高	農業集落排水 事業会計から の引継額	当年度 借入額	対前年度比	当年度 償還額	対前年度比	当年度 残高	対前年度比	企業債利息 及び 企業債取扱諸費	対前年度比
6	76,094,884	1,169,043	4,329,500	111.6	5,946,500	103.3	75,646,927	99.4	867,173	98.8
5	77,970,288	—	3,878,600	64.1	5,754,004	85.4	76,094,884	97.6	877,289	96.2
4	78,652,722	—	6,055,420	124.5	6,737,853	106.4	77,970,288	99.1	911,705	92.2
3	80,121,419	—	4,862,900	84.2	6,331,596	90.6	78,652,722	98.2	988,868	92.4
2	81,340,736	—	5,772,900	166.8	6,992,217	130.0	80,121,419	98.5	1,070,301	91.0

企業債の当年度借入額は 43 億 2,950 万円（当年度分 21 億 5,110 万円、前年度からの繰越分 21 億 7,840 万円）となっている。

これは、予算第 7 条に定められた当年度における限度額合計 52 億 8,560 万円（下水道施設整備事業 36 億 6,740 万円、資本費平準化債 12 億 7,070 万円、下水道事業特例債 3 億 4,750 万円）及び前年度における借入済額を除いた限度額 22 億 2,220 万円の範囲内の執行となっている。

当年度末残高は 756 億 4,692 万円で、前年度末に比較して 4 億 4,795 万円の減少（△0.6%）となっている。

なお、当年度の企業債利息及び企業債取扱諸費は 8 億 6,717 万円で、前年度に比較して 1,011 万円の減少（△1.2%）となっている。

また、水洗化人口 1 人当たりの汚水事業に係る企業債残高の状況は、次表のとおりである。

水洗化人口 1 人当たりの企業債残高(汚水事業分)の状況

(単位:千円, 人, %)

区 分 項 目	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
企業債残高 (A)	34,727,906	93.6	37,097,904	99.6	37,238,154	101.1	36,838,709	99.7	36,957,799
水洗化人口 (B)	182,245	102.3	178,115	99.8	178,465	100.3	178,015	100.2	177,711
水洗化人口 1 人当たりの (A/B) 企業債残高	190	91.5	208	99.8	208	100.8	206	99.5	207

当年度末の水洗化人口 1 人当たりの企業債残高は 19 万円で、前年度に比較して 1 万 7 千円の減少（△8.5%）となっている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金は無い。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は 7 億 5,765 万円（職員給与費 7 億 5,763 万円、交際費 1 万円）で、予算第 10 条に定められた金額 7 億 7,670 万円（職員給与費 7 億 7,666 万円、交際費 4 万円）の範囲内の執行となっており、禁止科目間の流用はない。

(4) 下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況

下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況		(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)				
区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
項 目	現 年 度	318,518	313,763	313,935	323,079	317,955
	過 年 度	5,148	5,141	5,122	4,510	5,337
	小 計	323,666	318,905	319,057	327,590	323,293
破産更生債権等	現 年 度	0	8	0	0	0
	過 年 度	146	134	119	56	73
	小 計	146	142	119	56	73
合 計		323,813	319,048	319,177	327,647	323,367
徴 収 率		92.7	92.7	92.8	92.6	92.6
貸 倒 引 当 金		4,860	4,893	4,871	4,260	4,856

(注1) 現年度未収金は、納期未到来のものを含む。

(注2) 貸倒引当金には、破産更生債権等が6年度に146千円、5年度に142千円、4年度に119千円、3年度に56千円、2年度に73千円含まれている。

(注3) 6年度における農業集落排水事業の未収金は現年度818千円、過年度(特例的収入)9千円、徴収率は98.8%、貸倒引当金は2千円である。

当年度末の下水道使用料に係る未収金等は3億 2,381 万円で、徴収率は92.7%となっており、前年度末に比較して476万円の増加(1.5%)となっている。

なお、未収金等に対する当年度末の貸倒引当金は486万円となっている。

また、下水道使用料に係る不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料に係る不納欠損処分の状況		(消費税及び地方消費税込み) (単位:件, 千円)				
区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
項 目	件 数	325	353	295	346	353
	金 額	1,234	903	747	1,168	950

(注) 6年度における農集施設使用料に係る不納欠損処分はなかった。

当年度中の不納欠損処分は325件、123万円となっており、前年度に比較して、件数は28件減少(△7.9%)し、金額は33万円の増加(36.6%)となっている。

なお、当年度中の不納欠損処分に当たり、その全額が貸倒引当金から取り崩されている。

(5) 繰入金の状況

繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円, %)

項 目		区 分	繰入 基準	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
収益的収入							
営 業 収 益							
一般会計負担金				1,718,639	2,202,974	△ 484,335	△ 22.0
雨水処理に係る維持管理に要する経費			基準内	649,384	684,012	△ 34,627	△ 5.1
雨水処理に係る企業債元利償還等に要する経費			基準内	1,069,254	1,518,962	△ 449,708	△ 29.6
営 業 外 収 益							
一般会計補助金				722,973	576,637	146,336	25.4
水質規制費等に対する経費			基準内	51,374	48,136	3,237	6.7
企業債元利償還等に要する経費			基準内	122,108	131,836	△ 9,728	△ 7.4
農業集落排水に係る企業債元利償還等に要する経費			基準内	46,944	-	46,944	皆増
分流式下水道等に要する経費			基準内	378,368	361,041	17,326	4.8
農業集落排水に係る分流式下水道等に要する経費			基準内	92,085	-	92,085	皆増
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費			基準内	8,065	8,712	△ 647	△ 7.4
児童手当に要する経費			基準内	5,440	5,026	414	8.2
退職給付費に要する経費			基準外	18,193	21,702	△ 3,509	△ 16.2
マンホールトイレ整備に要する経費			基準外	393	180	213	118.1
小 計				2,441,613	2,779,612	△ 337,998	△ 12.2
資本的収入							
補 助 金							
他会計補助金				6,642	6,388	253	4.0
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費			基準内	4,143	3,823	320	8.4
児童手当に要する経費			基準内	2,416	2,310	106	4.6
マンホールトイレ整備に要する経費			基準外	82	255	△ 172	△ 67.7
出 資 金							
出 資 金				748,478	647,046	101,431	15.7
企業債元利償還等に要する経費			基準内	662,831	647,046	15,784	2.4
農業集落排水に係る企業債元利償還等に要する経費			基準内	85,647	-	85,647	皆増
負 担 金							
負 担 金				618,937	579,341	39,595	6.8
企業債元利償還等に要する経費			基準内	618,937	579,341	39,595	6.8
小 計				1,374,057	1,232,776	141,280	11.5
基 準 内 繰 入 額				3,797,001	3,990,250	△ 193,248	△ 4.8
基 準 外 繰 入 額				18,669	22,138	△ 3,469	△ 15.7
合 計				3,815,670	4,012,388	△ 196,718	△ 4.9

(注) 5年度は農業集落排水事業分を含まない。

当年度の一般会計からの繰入金総額は 38 億 1,567 万円で、前年度に比較して 1 億 9,671 万円の減少(△4.9%)となっている。

繰入金のうち、総務省が示す基準内繰入額に基づく繰入金は 37 億 9,700 万円である。

一方で、基準外繰入額は 1,866 万円で、退職給付費に要する経費及びマンホールトイレ整備に要する経費となっている。

3 経営成績

(1) 経営成績の状況

収益・費用別の状況及び収支比率の状況は、次表のとおりである。

収益・費用別の状況及び収支比率の状況

(単位:千円, %)

項 目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	(A)	9,174,646	9,422,628	△ 247,981	△ 2.6
経 常 収 益	(B)	9,172,807	9,401,286	△ 228,478	△ 2.4
営 業 収 益	(C)	5,489,918	5,930,873	△ 440,955	△ 7.4
下 水 道 使 用 料		3,769,011	3,724,353	44,657	1.2
他 会 計 負 担 金		1,718,639	2,202,974	△ 484,335	△ 22.0
そ の 他 の 営 業 収 益		2,268	3,545	△ 1,277	△ 36.0
営 業 外 収 益		3,682,889	3,470,412	212,476	6.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金		859	32	827	2,560.1
他 会 計 補 助 金		722,973	576,637	146,336	25.4
長 期 前 受 金 戻 入		2,866,026	2,788,500	77,526	2.8
雑 収 益		93,029	105,242	△ 12,212	△ 11.6
特 別 利 益		1,838	21,341	△ 19,503	△ 91.4
固 定 資 産 売 却 益		—	59	△ 59	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益		371	21,282	△ 20,911	△ 98.3
そ の 他 特 別 利 益		1,467	—	1,467	皆増
総 費 用	(D)	8,803,409	8,523,333	280,075	3.3
経 常 費 用	(E)	8,800,201	8,522,191	278,009	3.3
営 業 費 用	(F)	7,885,477	7,595,905	289,572	3.8
管 渠 費		141,784	132,880	8,904	6.7
ポ ン プ 場 費		366,577	352,336	14,240	4.0
処 理 場 費		765,383	746,397	18,985	2.5
普 及 指 導 費		72,862	68,892	3,969	5.8
業 務 費		180,748	177,895	2,853	1.6
総 係 費		308,903	342,233	△ 33,330	△ 9.7
流 域 下 水 道 管 理 費		509,492	464,477	45,015	9.7
減 価 償 却 費		5,461,500	5,298,849	162,650	3.1
資 産 減 耗 費		15,427	11,942	3,484	29.2
農 業 集 落 排 水 費		62,797	—	62,797	皆増
営 業 外 費 用		914,724	926,286	△ 11,562	△ 1.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		867,173	877,289	△ 10,115	△ 1.2
雑 支 出		47,550	48,997	△ 1,447	△ 3.0
特 別 損 失		3,207	1,141	2,065	180.9
過 年 度 損 益 修 正 損		1,982	1,141	840	73.6
そ の 他 特 別 損 失		1,225	—	1,225	皆増
営 業 損 益	(C－F)	△ 2,395,558	△ 1,665,031	△ 730,527	△ 43.9
経 常 損 益	(B－E)	372,606	879,094	△ 506,488	△ 57.6
当 年 度 純 損 益	(A－D)	371,237	899,294	△ 528,057	△ 58.7
営 業 収 支 比 率	(C／F)	69.6	78.1	△ 8.5 ポイント	—
経 常 収 支 比 率	(B／E)	104.2	110.3	△ 6.1 ポイント	—
総 収 支 比 率	(A／D)	104.2	110.6	△ 6.3 ポイント	—

(注) 5年度は農業集落排水事業分を含まない。

ア 営業損益

営業収益は 54 億 8,991 万円で、主な項目は、下水道使用料 37 億 6,901 万円及び他会計負担金 17 億 1,863 万円である。前年度に比較して 4 億 4,095 万円の減少（△7.4%）となっており、これは、主として、他会計負担金 4 億 8,433 万円の減少によるものである。

営業費用は 78 億 8,547 万円で、主な項目は、減価償却費 54 億 6,150 万円及び処理場費 7 億 6,538 万円である。前年度に比較して 2 億 8,957 万円の増加（3.8%）となっており、これは、主として、減価償却費 1 億 6,265 万円の増加によるものである。

その結果、営業損失は 23 億 9,555 万円となり、前年度に比較して 7 億 3,052 万円増加（43.9%）し、営業収支比率は、前年度に比較して 8.5 ポイント低い 69.6%となっている。

イ 経常損益

経常収益は 91 億 7,280 万円で、前年度に比較して 2 億 2,847 万円の減少（△2.4%）となっている。そのうち営業外収益は 36 億 8,288 万円で、主な項目は、長期前受金戻入 28 億 6,602 万円、他会計補助金 7 億 2,297 万円であり、前年度に比較して 2 億 1,247 万円の増加（6.1%）となっている。

経常費用は 88 億 20 万円で、前年度に比較して 2 億 7,800 万円の増加（3.3%）となっている。そのうち営業外費用は 9 億 1,472 万円で、前年度に比較して 1,156 万円の減少（△1.2%）となっており、これは、主として、支払利息及び企業債取扱諸費 1,011 万円の減少によるものである。

その結果、経常利益は 3 億 7,260 万円となり、前年度に比較して 5 億 648 万円減少（△57.6%）し、経常収支比率は、前年度に比較して 6.1 ポイント低い 104.2%となっている。

ウ 当年度純損益

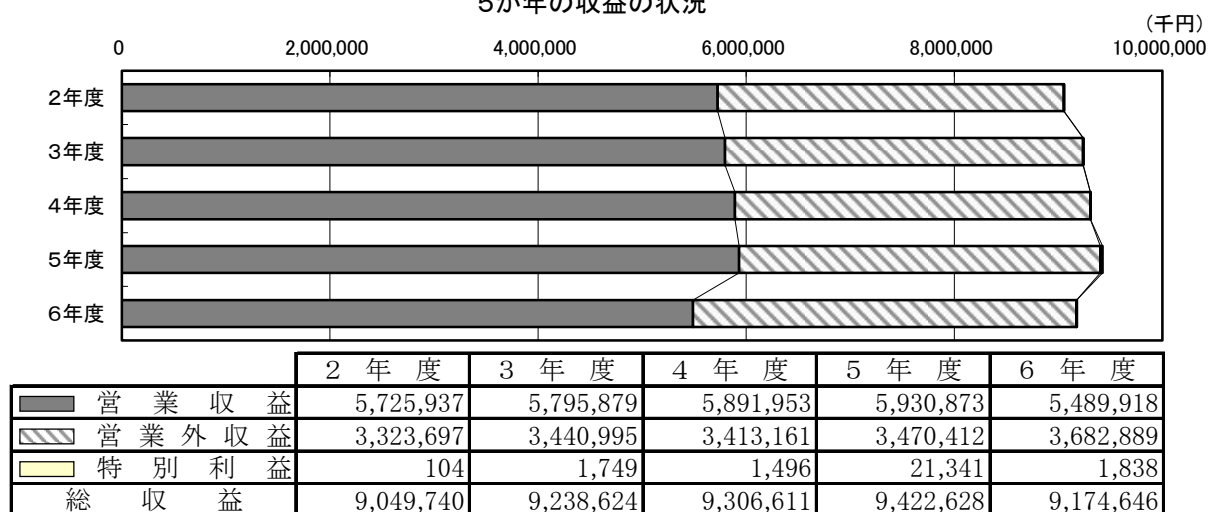
総収益は 91 億 7,464 万円で、前年度に比較して 2 億 4,798 万円の減少（△2.6%）となっており、総費用は 88 億 340 万円で、前年度に比較して 2 億 8,007 万円の増加（3.3%）となっている。

その結果、当年度純利益は 3 億 7,123 万円で、前年度に比較して 5 億 2,805 万円減少（△58.7%）となり、総収支比率は、前年度に比較して 6.3 ポイント低い 104.2%となり、収支均衡点である 100%を上回っている。

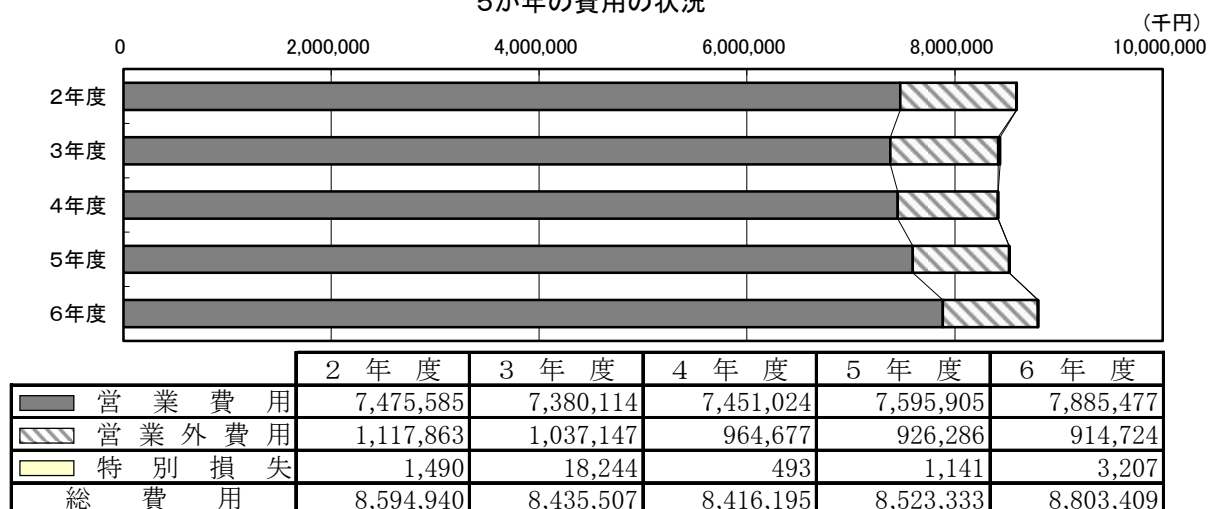
なお、当年度純利益は、繰越欠損金に充てており、当年度未処理欠損金は 52 億 6,260 万円となっている。

なお、5か年の収益及び費用並びに損益の状況は、次の図表のとおりである。

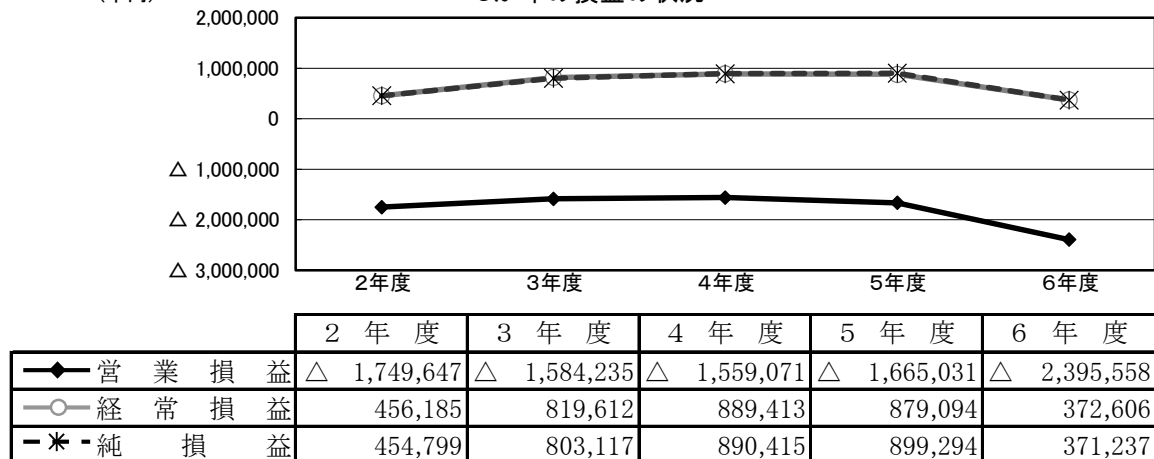
5か年の収益の状況



5か年の費用の状況



(千円) 5か年の損益の状況



エ 収益の状況

営業収益は、他会計負担金等の減少により前年度に比較して4億 4,095 万円の減少（△7.4%）となっており、2年度と比較すると2億3,601 万円の減少（△4.1%）となっている。

営業外収益は、前年度に比較して2億 1,247 万円の増加（6.1%）となっており、2年度と比較すると3億5,919 万円の増加（10.8%）となっている。

オ 費用の状況

営業費用は、前年度に比較して2億 8,957 万円の増加（3.8%）となっており、2年度と比較すると4億989 万円の増加（5.5%）となっている。

営業外費用は、支払利息等の減少により減少傾向にあり、前年度に比較して1,156 万円の減少（△1.2%）、2年度と比較すると2億313 万円の減少（△18.2%）となっている。

カ 損益の状況

営業損益の赤字は、前年度に比較して赤字額が7億 3,052 万円の増加（43.9%）、2年度と比較すると6億4,591 万円の増加（36.9%）となっている。

経常損益は、前年度に比較して5億 648 万円の悪化（△57.6%）、2年度と比較すると8,357 万円の悪化（△18.3%）となっている。

純損益は、前年度に比較し5億 2,805 万円の悪化（△58.7%）、2年度と比較すると8,356 万円の悪化（△18.4%）となっており、純利益3億7,123 万円を確保して黒字となっている。

(2) 使用料単価と汚水処理原価の状況

総務省の決算状況調査表に基づく、公共下水道に係る有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

総務省の決算状況調査表に基づく有収水量 1 m³当たりの状況

(単位:円, m³, %)

区 分 項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		全 国 平 均 (5 年 度)
			増 減	増 減 率	
下 水 道 使 用 料 (A)	3,716,729千円	3,724,353千円	△ 7,624千円	△ 0.2	—
汚 水 処 理 費 (B)	3,602,283千円	3,439,394千円	162,889千円	4.7	—
維持管理費	1,579,902千円	1,451,616千円	128,286千円	8.8	—
資本費	2,022,381千円	1,987,778千円	34,603千円	1.7	—
年 間 有 収 水 量 (C)	21,358,467	21,403,102	△ 44,635	△ 0.2	—
使 用 料 単 価 (D=A/C)	174.02	174.01	0.01	0.0	136.13
汚 水 処 理 原 価 (E=B/C)	168.66	160.70	7.96	5.0	138.53
差 益 ・ 差 損 (D-E)	5.36	13.31	△ 7.96	△ 59.8	△ 2.40
経 費 回 収 率 (D/E)	103.2	108.3	△ 5.1ポイント	—	98.3

公共下水道に係る有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 174 円 2 銭で、汚水処理原価は 168 円 66 銭となっている。その結果、有収水量 1 m³当たりの差益は 5 円 36 銭となっている。

このため、有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の経費回収率は 103.2%で、前年度に比較して 5.1 ポイント低くなっており、事業に必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる 100%を 3.2 ポイント上回っている。

なお、総務省の決算状況調査表では、これらの数値の基礎となる汚水処理費のうち、資本費については、分流式下水道等に要する経費に係る一般会計からの繰入金相当額 3 億 7,836 万円を控除している。

また、決算書の汚水事業に係る報告セグメントに基づく、公共下水道に係る有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

報告セグメントに基づく有収水量 1 m³当たりの状況

(単位:円, m³, %)

区 分 項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
下 水 道 使 用 料 (A)	3,716,729,119	3,724,353,270	△ 7,624,151	△ 0.2
汚 水 処 理 費 (B=a-b)	3,987,643,236	3,800,436,001	187,207,235	4.9
汚水事業に係る経常費用 (a)	4,915,997,780	4,755,018,338	160,979,442	3.4
長期前受金戻入 (b)	928,354,544	954,582,337	△ 26,227,793	△ 2.7
年 間 有 収 水 量 (C)	21,358,467	21,403,102	△ 44,635	△ 0.2
使 用 料 単 価 (D=A/C)	174.02	174.01	0.01	0.0
汚 水 処 理 原 価 (E=B/C)	186.70	177.56	9.14	5.1
差 益 ・ 差 損 (D-E)	△ 12.68	△ 3.55	△ 9.13	△ 257.3
経 費 回 収 率 (D/E)	93.2	98.0	△ 4.8ポイント	—

汚水事業に係る経常費用 (49 億 1,599 万円) から長期前受金戻入を減じた汚水処理費 (39 億 8,764 万円) を年間有収水量で除した場合の汚水処理原価は 186 円 70 銭となり、使用料単価との差損は 12 円 68 銭となっている。

(3) 職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

公共下水道に係る職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員給与と費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況					(単位:%, 千円, 人)	
区 分 項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		全 国 平 均 (5 年 度)	
			増 減	増 減 率		
損 益 勘 定 職 員 給 与 費 (A)	579,453	597,123	△	17,669	△ 3.0	—
下 水 道 使 用 料 収 入 (B)	3,716,729	3,724,353	△	7,624	△ 0.2	—
職員給与と費対下水道使用料収入比率 (A/B)	15.6	16.0	△	0.4 ポイント	—	8.9
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (C)	5,437,622	5,930,873	△	493,251	△ 8.3	—
損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (D)	79	80	△	1	△ 1.3	—
年 度 末 現 在 職 員 数	100	102	△	2	△ 2.0	—
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (C/D)	68,830	74,135	△	5,305	△ 7.2	118,718

$$\text{職員給与費対下水道使用料収入比率} = \frac{\text{損益勘定職員給与費 (受託除く3条人件費ー児童手当)}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益ー受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

ア 下水道使用料収入に占める職員給与費の比率

下水道使用料収入に占める職員給与費の比率は 15.6%で、前年度に比較して 0.4 ポイント低くなっており、前年度全国平均と比較すると 6.7 ポイント高くなっている。

イ 損益勘定所属職員1人当たりの営業収益

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は 6,883 万円で、前年度に比較して 530 万円低く (△7.2%) なっており、前年度全国平均と比較すると 4,988 万円低くなっている。

なお、5か年の職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

5か年の職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況					(単位: %, 千円, 人)
区 分 項 目	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
職員給与費対下水道使用料収入比率	15.6	16.0	14.8	16.4	16.0
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	68,830	74,135	74,581	74,306	71,574
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	79	80	79	78	80

4 財 政 状 態

(1) 資産並びに負債及び資本

資産並びに負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

資産並びに負債及び資本

(単位:千円, %)

区 分 科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
資 産	154,006,890	100.0	151,710,277	100.0	2,296,612	1.5
固 定 資 産	148,253,286	96.3	145,658,822	96.0	2,594,464	1.8
有 形 固 定 資 産	203,110,357	94.8	195,219,383	94.5	7,890,974	1.8
減 価 償 却 累 計 額	△ 57,100,232	—	△ 51,854,799	—	△ 5,245,433	—
無 形 固 定 資 産	2,243,161	1.5	2,294,237	1.5	△ 51,076	△ 2.2
投 資 そ の 他 の 資 産	0	—	0	—	0	—
破 産 更 生 債 権 等	146	0.0	142	0.0	3	2.6
貸 倒 引 当 金	△ 146	—	△ 142	—	△ 3	—
流 動 資 産	5,753,603	3.7	6,051,455	4.0	△ 297,852	△ 4.9
現 金 及 び 預 金	4,254,130	2.8	5,310,811	3.5	△ 1,056,681	△ 19.9
未 収 金	411,621	0.3	425,563	0.3	△ 13,942	△ 3.3
貸 倒 引 当 金	△ 4,714	—	△ 4,750	—	36	—
前 払 金	1,092,455	0.7	319,711	0.2	772,743	241.7
そ の 他 流 動 資 産	111	0.0	119	0.0	△ 8	△ 7.1
負 債 及 び 資 本	154,006,890	100.0	151,710,277	100.0	2,296,612	1.5
負 債	131,258,622	85.2	131,872,942	86.9	△ 614,320	△ 0.5
固 定 負 債	69,713,867	45.3	70,365,083	46.4	△ 651,216	△ 0.9
企 業 債	69,713,867	45.3	70,365,083	46.4	△ 651,216	△ 0.9
流 動 負 債	7,911,143	5.1	8,139,217	5.4	△ 228,074	△ 2.8
企 業 債	5,933,060	3.9	5,729,801	3.8	203,259	3.5
未 払 金	1,695,396	1.1	2,134,045	1.4	△ 438,648	△ 20.6
預 り 金	222,035	0.1	214,816	0.1	7,218	3.4
引 当 金	60,651	0.0	60,553	0.0	97	0.2
繰 延 収 益	53,633,612	34.8	53,368,641	35.2	264,970	0.5
長 期 前 受 金	81,379,845	33.4	78,284,389	33.8	3,095,456	0.5
長期前受金収益化累計額	△ 29,910,599	—	△ 27,075,814	—	△ 2,834,785	—
建設仮勘定長期前受金	2,164,365	1.4	2,160,066	1.4	4,298	0.2
資 本	22,748,267	14.8	19,837,335	13.1	2,910,932	14.7
資 本 金	19,318,776	12.5	16,935,200	11.2	2,383,576	14.1
剰 余 金	3,429,491	2.2	2,902,134	1.9	527,356	18.2
資 本 剰 余 金	8,692,099	5.6	8,535,980	5.6	156,118	1.8
欠 損 金	5,262,608	△ 3.4	5,633,845	△ 3.7	△ 371,237	△ 6.6

(注) 有形固定資産、未収金、長期前受金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

(注) 5年度は農業集落排水事業分を含まない。

ア 資産

当年度末における資産の総額は 1,540 億 689 万円で、前年度末に比較して 22 億 9,661 万円の増加 (1.5%) となっている。その構成比率は、固定資産 96.3%、流動資産 3.7%となっている。

a 固定資産

固定資産は 1,482 億 5,328 万円で、前年度末に比較して 25 億 9,446 万円の増加 (1.8%) となっており、これは、主として、有形固定資産のうち構築物 16 億 1,209 万円、機械及び装置 6 億 3,221 万円の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は 57 億 5,360 万円で、前年度末に比較して 2 億 9,785 万円の減少 (△4.9%) となっており、これは、主として、前払金 7 億 7,274 万円の増加に対し、現金及び預金 10 億 5,668 万円の減少によるものである。

イ 負債

当年度末における負債の総額は 1,312 億 5,862 万円で、前年度末に比較して 6 億 1,432 万円の減少 (△0.5%) となっている。

a 固定負債

固定負債は 697 億 1,386 万円で、前年度末に比較して 6 億 5,121 万円の減少 (△0.9%) となっており、これは、企業債の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は 79 億 1,114 万円で、前年度末に比較して 2 億 2,807 万円の減少 (△2.8%) となっており、これは、主として、企業債 2 億 325 万円の増加に対し、未払金 4 億 3,864 万円の減少によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は 536 億 3,361 万円で、前年度末に比較して 2 億 6,497 万円の増加 (0.5%) となっている。

ウ 資本

当年度末における資本の総額は 227 億 4,826 万円で、前年度末に比較して 29 億 1,093 万円の増加 (14.7%) となっている。

a 資本金

資本金は 193 億 1,877 万円で、前年度末に比較して 23 億 8,357 万円の増加 (14.1%) となっており、これは、主として、農業集落排水事業から引き継いだ資本金 16 億 3,509 円を受け入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は 34 億 2,949 万円で、前年度末に比較して 5 億 2,735 万円の増加 (18.2%) となっている。

前年度繰越欠損金 56 億 3,384 万円に当年度純利益 3 億 7,123 万円を加えた当年度末処理欠損金 52 億 6,260 万円は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

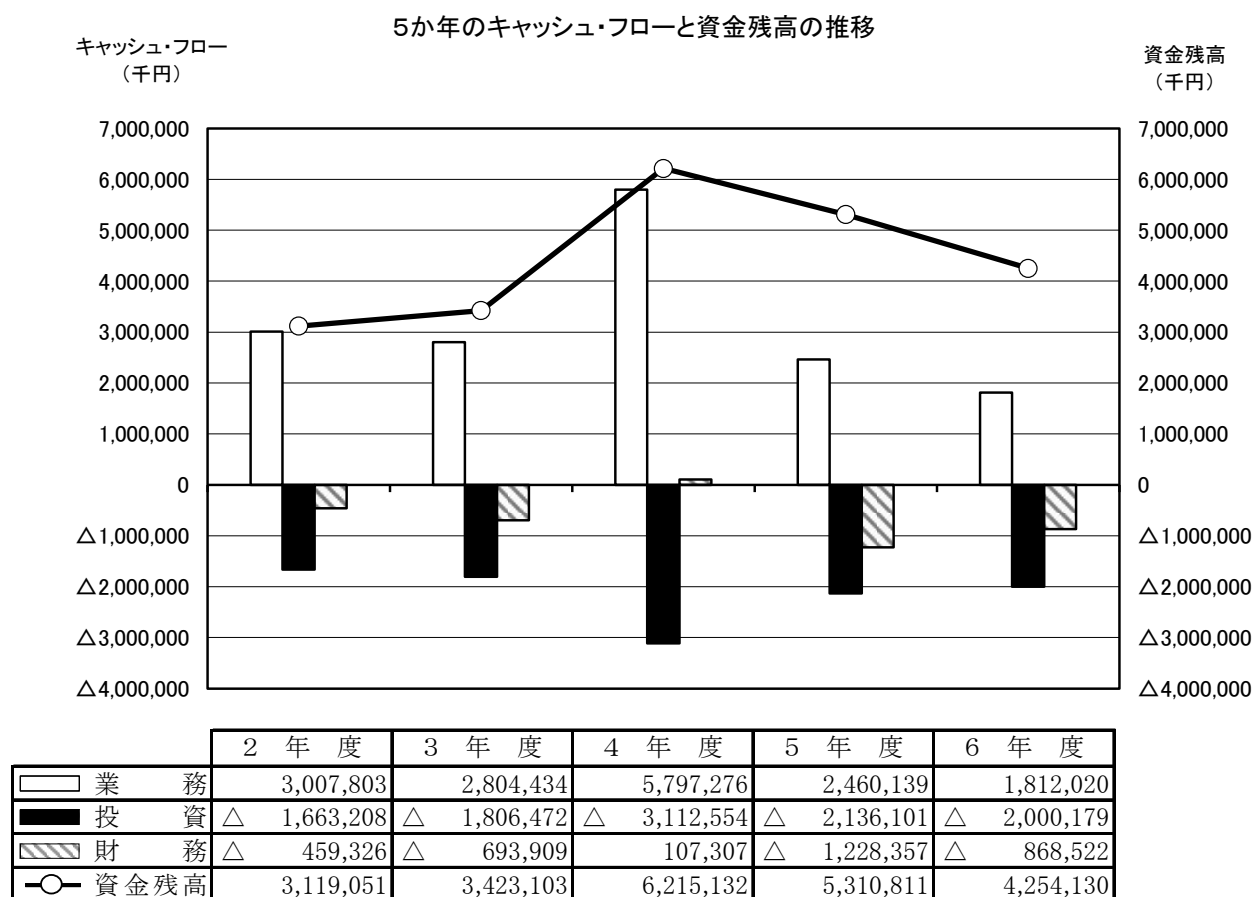
区 分 項 目	6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	差 引 額 (a) - (b)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	371,237	899,294	△ 528,057
減 価 償 却 費	5,461,500	5,298,849	162,650
固 定 資 産 除 却 費	15,427	11,644	3,782
引当金の増減額(△は減少)	64	3,891	△ 3,827
長期前受金戻入額	△ 2,866,026	△ 2,788,500	△ 77,526
支払利息及び企業債取扱諸費	867,173	877,289	△ 10,115
受取利息及び配当金	△ 859	△ 32	△ 827
固定資産売却損益(△は益)	0	△ 59	59
未収金の増減額(△は増加)	53,188	140,365	△ 87,176
前払金の増減額(△は増加)	△ 772,743	51,387	△ 824,131
その他流動資産の増減額(△は増加)	8	△ 26	34
未払金の増減額(△は減少)	△ 457,854	△ 1,287,946	830,091
預り金の増減額(△は減少)	7,218	131,237	△ 124,019
小 計	2,678,335	3,337,395	△ 659,060
利息及び配当金の受取額	859	32	827
利息の支払額	△ 867,173	△ 877,289	10,115
合 計 (A)	1,812,020	2,460,139	△ 648,118
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,087,789	△ 4,344,481	256,692
有形固定資産の売却による収入	330	62	267
無形固定資産の取得による支出	△ 116,514	△ 105,488	△ 11,026
国庫補助金等による収入	2,203,794	2,313,805	△ 110,011
合 計 (B)	△ 2,000,179	△ 2,136,101	135,922
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,329,500	3,878,600	450,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,946,500	△ 5,754,004	△ 192,496
他会計からの出資による収入	748,478	647,046	101,431
合 計 (C)	△ 868,522	△ 1,228,357	359,835
資金増加額 (A+B+C)	△ 1,056,681	△ 904,320	△ 152,360
資金期首残高	5,310,811	6,215,132	△ 904,320
資金期末残高	4,254,130	5,310,811	△ 1,056,681

(注) 5年度は農業集落排水事業分を含まない。

業務活動によるキャッシュ・フローは 18 億 1,202 万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△20 億 17 万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△8 億 6,852 万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・インフローより、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・アウトフローが上回っており、結果として資金期末残高は、前年度末に比較して 10 億 5,668 万円減少して 42 億 5,413 万円となっている。

なお、5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移は、次の図表のとおりである。



(3) 報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの状況は、次表のとおりである。

報告セグメントごとの状況

(単位:千円)

区 分	汚 水 事 業	雨 水 事 業 等	農業集落排水事業	合 計
項 目				
営業収益 (A)	3,718,983	1,718,639	52,295	5,489,918
営業費用 (B)	4,508,847	3,162,055	214,574	7,885,477
営業損益 (A-B)	△ 789,863	△ 1,443,416	△ 162,278	△ 2,395,558
経常損益	124,659	258,974	△ 11,027	372,606
セグメント資産	92,394,236	58,130,402	3,482,251	154,006,890
セグメント負債	71,353,010	58,191,395	1,714,217	131,258,622
その他の項目				
他会計繰入金	378,844	3,212,149	224,677	3,815,670
収益的収入	378,761	1,923,821	139,030	2,441,613
資本的収入	82	1,288,328	85,647	1,374,057
減価償却費	2,922,984	2,392,446	146,069	5,461,500
特別利益	371	0	1,467	1,838
特別損失	1,956	26	1,225	3,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	862,486	△ 1,633,464	△ 65,218	△ 836,196

汚水事業の営業損益は7億8,986万円の赤字となっているが、経常損益は、分流式下水道等に要する経費等に係る一般会計からの繰入金（3億7,876万円）等によって1億2,465万円の黒字となっている。

雨水事業等の営業損益は14億4,341万円の赤字となっているが、経常損益は、水質規制費等に対する経費に係る一般会計からの繰入金（19億2,382万円）等によって2億5,897万円の黒字となっている。

農業集落排水事業の営業損益は1億6,227万円の赤字となっており、経常損益は、企業債元利償還等に要する経費に係る一般会計からの繰入金（8,564万円）等によって1,102万円の赤字となっている。

(4) 経営分析

財政状態等を示す公共下水道に係る経営指標は、次表のとおりである。

5か年の経営分析(公共下水道事業)

(単位:%, 回)

区 分 項 目	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	全 国 平 均 (5 年 度)
安全性						
固 定 負 債 構 成 比 率	45.8	46.4	47.0	47.7	48.7	31.1
自 己 資 本 構 成 比 率	49.2	48.3	46.9	46.9	45.9	64.2
固 定 比 率	195.7	199.0	203.3	206.8	211.8	150.1
固定資産対長期資本比率	101.4	101.5	101.5	102.5	102.8	101.1
流 動 比 率	74.3	74.3	76.7	56.2	51.1	78.4
酸性試験比率(当座比率)	59.9	70.4	72.7	47.8	44.1	69.9
現 金 預 金 比 率	54.5	65.2	66.7	42.4	38.7	55.9
資産・資本効率性						
自 己 資 本 回 転 率	0.07	0.08	0.08	0.08	0.08	0.06
固 定 資 産 回 転 率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
固 定 資 産 構 成 比 率	96.3	96.0	95.3	97.0	97.3	96.3
収益性						
総 資 本 利 益 率	0.25	0.58	0.58	0.54	0.30	0.38
経 常 収 支 比 率	104.5	110.3	110.6	109.7	105.3	106.0
営 業 収 支 比 率	70.9	78.1	79.1	78.5	76.6	71.5
経 費 回 収 率	103.2	108.3	110.3	111.9	103.8	98.3
老朽化の状況						
有形固定資産減価償却率	31.1	29.0	26.8	24.4	22.0	41.1
管 渠 老 朽 化 率	10.8	11.9	11.2	9.0	8.0	8.7

ア 安全性

a 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、固定負債が負債及び資本の合計に占める他人資本依存度を示す割合であり、比率が小さいほど経営が安定していることを示すものである。

当年度の固定負債構成比率は45.8%で、前年度に比較して0.6ポイント低くなっている。

b 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が負債及び資本の合計に占める割合を示すものであり、比率が大きいほど経営の安全性は高くなる。

当年度の自己資本構成比率は49.2%で、前年度に比較して0.9ポイント高くなっている。

c 固定比率

固定比率は、固定資産が資本金、剰余金及び繰延収益でどの程度賄われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。ただし、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内での投資が行われており、必ずしも不健全な状態にあるとはいえない。

当年度の固定比率は195.7%で、前年度に比較して3.3ポイント低くなっている。

d 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すものであり100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定資産対長期資本比率は101.4%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

e 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債を対比し、短期の支払能力をみるものであり、200%以上が理想比率とされている。

当年度の流動比率は74.3%で、前年度と同率になっている。

なお、流動資産から流動負債（企業債を除く。）を差し引いた流動性資金残額は37億7,552万円で、前年度に比較して1億3,348万円の増加となっている。

f 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比し、当座の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の酸性試験比率は59.9%で、前年度に比較して10.5ポイント低くなっている。

g 現金預金比率

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、現時点での支払能力を示すものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の現金預金比率は54.5%で、前年度に比較して10.7ポイント低くなっている。

イ 資産・資本効率性

a 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど、投下資本に対して営業活動が活発であるといえる。

当年度の自己資本回転率は0.07回で、前年度に比較して0.01ポイント低くなっている。

b 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど施設が有効に稼働しているといえる。

当年度の固定資産回転率は0.04回で、前年度と同率になっている。

c 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、比率が小さければ柔軟な経営が可能となるが、大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

当年度の固定資産構成比率は96.3%で、前年度に比較して0.3ポイント高くなっている。

ウ 収益性

a 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この比率が大きいほど総合的な収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は0.25%で、前年度に比較して0.33ポイント低くなっている。

b 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益（事業収益－特別利益）と経常費用（事業費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度の経常収支比率は104.5%で、前年度に比較して5.8ポイント低くなっている。

c 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。この比率が大きいほど営業利益率が良いことになり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度の営業収支比率は70.9%で、前年度に比較して7.2ポイント低くなっている。

d 経費回収率

経費回収率は、汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等の妥当性を示しているものであり、この比率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度の経費回収率は103.2%で、前年度に比較して5.1ポイント低くなっている。

エ 老朽化の状況

a 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度の有形固定資産減価償却率は31.1%で、前年度に比較して2.1ポイント高くなっている。

b 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。

当年度の管渠老朽化率は10.8%で、前年度に比較して1.1ポイント低くなっている。

なお、財政状態等を示す農業集落排水事業に係る経営指標は、次表のとおりである。

経営分析(農業集落排水事業)		(単位:%, 回)	
項 目	区 分	6 年 度	全 国 平 均 (5 年 度)
安全性			
固 定 負 債 構 成 比 率		23.6	25.7
自 己 資 本 構 成 比 率		67.1	69.7
固 定 比 率		144.1	140.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		106.6	102.7
流 動 比 率		36.1	42.0
酸性試験比率(当座比率)		36.1	41.1
現 金 預 金 比 率		35.8	31.0
資産・資本効率性			
自 己 資 本 回 転 率		0.03	0.02
固 定 資 産 回 転 率		0.02	0.01
固 定 資 産 構 成 比 率		96.6	98.1
収益性			
総 資 本 利 益 率	△	0.32	0.44
経 常 収 支 比 率		95.3	104.4
営 業 収 支 比 率		24.4	23.1
経 費 回 収 率		61.0	59.2
老朽化の状況			
有形固定資産減価償却率		4.3	28.4
管 渠 老 朽 化 率		—	0.1

(注) 6年度の管渠老朽化率については、法定耐用年数を超えた管渠延長がない。

5 審 査 意 見

(1) 業務の状況について

当年度は、農業集落排水事業の公営企業会計移行に伴い、新たな「下水道事業会計」として公共下水道事業及び農業集落排水事業を会計統合し、両事業の経営を開始している。

公共下水道事業の整備状況については、中部污水幹線や朝倉3号污水幹線などの延伸及び初月・朝倉地区を中心に28.13haの面的整備を行っているほか、旭グリーンヒルズ団地下水道及び春野町平和団地下水道を公共下水道に編入している。農業集落排水事業では、クリーンセンターや中継・宅排ポンプの電気・機械設備機器の更新等に取り組んでいる。

その結果、当年度末の下水道事業全体の下水道管総延長は1,223.12km（うち公共下水道事業1,158.58km、農業集落排水事業64.54km）、処理面積は3,881.33ha（うち公共下水道事業3,251.33ha、農業集落排水事業630.00ha）となっている。

また、当年度末の処理区域内人口は215,940人（うち公共下水道事業212,512人、農業集落排水事業3,428人）で、前年度に比較して7,496人の増加（3.6%）となっており、行政人口に対する人口普及率は69.7%で、前年度より3.3ポイント高くなっている。

そのうち、水洗化人口は184,749人（うち公共下水道事業182,245人、農業集落排水事業2,504人）で、前年度に比較して6,634人の増加（3.7%）となっており、処理区域内人口に対する水洗化率は85.6%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

汚水処理水量は3,600万 m^3 （うち公共下水道事業3,568万 m^3 、農業集落排水事業31万 m^3 ）で、前年度に比較して78万 m^3 の減少（ $\Delta 2.1\%$ ）となっている。また、有収水量は2,164万 m^3 （うち公共下水道事業2,135万 m^3 、農業集落排水事業28万 m^3 ）で、前年度に比較して24万 m^3 増加（1.1%）している。

(2) 予算の執行状況について

予算の執行状況については、収益的収入の決算額は95億5,232万円で、収入率は96.6%となっており、収益的支出の決算額は89億7,389万円で、執行率は97.1%となっている。

また、資本的収入の決算額は74億7,300万円で、収入率は60.1%となっており、資本的支出の決算額は105億4,949万円で、執行率は67.0%となっている。

(3) 経営成績について

当年度の決算状況については、前年度に比較して雨水処理に係る一般会計負担金等の収益が減少するとともに、減価償却費等の費用が増加したことにより、総収益91億7,464万円に対し、総費用88億340万円で、差引き3億7,123万円の純利益を生じており、前年度に比較して5億2,805万円の減少（ $\Delta 58.7\%$ ）となっている。

収益性を示す比率のうち、総収支比率は104.2%（前年度110.6%）、経常収支比率は104.2%（同110.3%）、営業収支比率は69.6%（同78.1%）で、全ての比率が前年度を下回っている。

公共下水道事業運営の基本となる使用料単価と汚水処理原価の状況については、有収水量の減少により、総務省の決算状況調査表における有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は174円2銭（前年度174円1銭）となり、汚水処理原価168円66銭（同160円70銭）に比べて5円36銭（同13円31銭）の差益となっている。

(4) 財政状態について

当年度末の財政状態については、資産の総額は1,540億689万円で、前年度末に比較して22億9,661万円の増加（1.5%）、負債の総額は1,312億5,862万円で、同6億1,432万円の減少（ $\Delta 0.5\%$ ）、資本の総額は227億4,826万円で、同29億1,093万円の増加（14.7%）となっており、当年度の未処理欠損金は、52億6,260万円となっている。

公共下水道事業における財政状態等を示す経営指標については、固定負債構成比率が45.8%（前年度46.4%）

と改善が認められたものの、前年度全国平均31.1%を大きく上回り、また、流動比率は74.3%（前年度全国平均78.4%）、自己資本構成比率は49.2%（同64.2%）となるなど、総じて前年度全国平均を下回っている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるキャッシュ・フローが18億1,202万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△20億17万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△8億6,852万円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローのうち企業債による収入は43億2,950万円、企業債の償還による支出は59億4,650万円となっており、企業債残高の減少が認められる。

（５）むすび

当年度は、前述のとおり新たに「下水道事業会計」として公共下水道事業と農業集落排水事業を会計統合し、両事業の経営を開始している。

当年度の下水道事業における経営成績については、前年度に引き続き黒字決算（3億7,123万円）となった結果未処理欠損金は減少したものの、欠損金（52億6,260万円、うち汚水分5,660万円）の解消に至るまでにはさらに数年を要する見込みである。

企業債残高や補てん財源残高についてみると、企業債の当年度借入額は前年度より4億5,090万円増加しているが、これまでの借入に対する償還が進んでおり、令和4年3月に改定された経営戦略改定版における汚水事業分の企業債残高及び補てん財源残高の見通しと比較すると、計画を上回る企業債残高の削減額及び補てん財源残高となるなど、経営の健全化に向けた取組が進められていることがうかがえる。

水洗化人口増加に向けた取組としては、排水管の新規整備エリアの住民を対象として下水道の役割や必要性等を伝える出前講座の開催や、整備済みエリアに対する個別訪問等の接続勧奨など、早期継続に繋がる取組が進められているものの、当年度の水洗化人口、水洗化率はともに経営戦略改定版の計画値を下回っている。

一方、行政人口は減少（対前年度△4,062人）しているものの、旭グリーンヒルズ団地下水道及び春野町平和団地下水道の公共下水道編入や農業集落排水事業の会計統合により、下水道事業全体の処理区域内人口は前年度と比較して7,496人の増加、水洗化人口は前年度と比較して6,634人の増加となっている。このうち公共下水道事業についてみると、前年度と比較して4,130人の増加となっているものの、前年度よりも経営戦略との差が拡大する結果となっていることから、今後も引き続き、出前講座や普及活動等を通して更なる早期接続の促進に努められたい。

また、今後も老朽化した設備の維持管理・更新や南海トラフ地震対策、水再生センターの再構築計画の推進などに多額の費用を要することから、引き続き合理化・効率化を図り持続的で安定した事業経営となるよう努められたい。

なお、農業集落排水事業に係る経営戦略については、会計統合後に見直しがされていないが、今後、農業集落排水施設の老朽化や集落人口の減少等により使用料の収入の減少及び施設の維持管理費や改築更新費の増加が見込まれるため、上下水道局として長期的な視点を持って経営方針を検討し、早急に経営戦略の見直しを図られたい。

① 下水道事業従事職員の退職給付引当金の未計上及び一般会計による基準外繰出金について

下水道事業は、平成26年度に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行して以来、公営企業会計基準に基づいて経理を行っている。

同基準によれば、職員に退職給付費を支給する場合は、将来の給付費用を当期の費用として、貸借対照表の固定負債に退職給付引当金を計上することとされている。なお、同じく公営企業会計基準を適用している令和6年度の水道事業会計においては、約10億円の退職給付引当金を計上している。

しかし、下水道事業会計では、平成26年度以降一度も退職給付引当金を計上しておらず、職員に退職金を支給する場合は、市の一般会計による「基準外繰出金」として退職給付費を受け入れており、26年度から令和6年度までの11年間の基準外繰出金の合計は約4億円となっている。

退職給付引当金が未計上であることや、汚水事業に係る退職金は本来下水道事業会計において負担すべきものであること、一般会計からの基準外繰出金の見直しについては、平成30年度決算審査以降、事前調

査において質問し、繰り返し是正を求めてきたところであるが、種々の検討が必要であるなどとして未だに是正されていない。

したがって、公営企業会計基準に基づき、早急に退職給付引当金を計上するとともに、少なくとも平成26年度以降の下水道事業のうち、汚水事業に係る職員の退職金については、下水道事業会計において負担すべきものと認められることから、関係部局と協議の上、早急に是正されたい。

② 雨水事業等に係る補てん財源残高について

下水道事業は、汚水事業と雨水事業等に区分され、「雨水公費、汚水私費の原則」により、雨水事業等に係る経費の収支不足相当額については、一般会計から下水道事業会計に対して、毎年度収支差として30億円以上の繰出金が交付されている。

一方、雨水事業等に係る「減価償却費」などの「現金の支出を伴わない費用」等によって内部に残る資金である補てん財源の残高についてみると、表のとおり、令和2年度末の4億7,747万円から6年度末の10億3,444万円とほぼ毎年度増加しており、特に6年度には約4億円増加している。

雨水事業等に係る経費については、前述のとおり公費負担として一般会計から補てんされるものであるが、本来、利益や余剰を生じるものではなく、本件のように多額の余剰金を生じていることは、適切とは認められない。

本件についても繰り返し質問し、是正を求めてきたところであることから、余剰を生じている原因等について速やかに調査するとともに、関係部局と協議の上、早急に是正改善されたい。

雨水事業等に係る補てん財源残高（繰越工事資金を除く）

年度（令和）	2	3	4	5	6
残高（千円）	477,472	468,552	600,720	620,362	1,034,445

Ⅱ 審査資料

第1表

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)				
科 目	区 分	6 年 度		5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益		9,884,200,000	9,552,325,631	9,797,056,551	△ 244,730,920	△ 2.5
営業収益		6,136,310,000	5,866,819,874	6,303,308,872	△ 436,488,998	△ 6.9
下水道使用料		4,275,599,000	4,145,912,142	4,096,788,166	49,123,976	1.2
他会計負担金		1,858,179,000	1,718,639,432	2,202,974,806	△ 484,335,374	△ 22.0
その他の営業収益		2,532,000	2,268,300	3,545,900	△ 1,277,600	△ 36.0
営業外収益		3,747,790,000	3,683,644,292	3,470,618,680	213,025,612	6.1
受取利息及び配当金		100,000	859,318	32,304	827,014	2,560.1
他会計補助金		761,090,000	722,973,813	576,637,353	146,336,460	25.4
長期前受金戻入		2,897,692,000	2,866,026,780	2,788,500,776	77,526,004	2.8
雑収		88,908,000	93,784,381	105,448,247	△ 11,663,866	△ 11.1
特別利益		100,000	1,861,465	23,128,999	△ 21,267,534	△ 92.0
固定資産売却益		—	—	64,991	△ 64,991	皆 減
過年度損益修正益		100,000	393,689	23,064,008	△ 22,670,319	△ 98.3
その他特別利益		—	1,467,776	—	1,467,776	皆 増

(2) 資本的収入及び支出

収 入		(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)				
科 目	区 分	6 年 度		5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的収入		12,427,126,000	7,473,005,088	7,045,478,582	427,526,506	6.1
企業債		7,262,400,000	4,329,500,000	3,878,600,000	450,900,000	11.6
下水道施設債		5,644,200,000	2,711,300,000	2,503,500,000	207,800,000	8.3
公共下水道事業債		2,237,065,000	1,212,800,000	1,263,100,000	△ 50,300,000	△ 4.0
単独下水道事業債		1,970,200,000	888,200,000	674,900,000	213,300,000	31.6
総合地震対策事業債		1,048,538,000	297,600,000	347,100,000	△ 49,500,000	△ 14.3
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業債		124,391,000	55,700,000	88,800,000	△ 33,100,000	△ 37.3
水再生センター長寿命化整備事業債		14,806,000	53,900,000	13,900,000	40,000,000	287.8
流域下水道事業債		145,200,000	120,000,000	115,700,000	4,300,000	3.7
庁舎整備事業債		4,000,000	0	0	0	—
農業集落排水事業債		100,000,000	83,100,000	—	83,100,000	皆 増
資本費平準化債		1,270,700,000	1,270,700,000	976,500,000	294,200,000	30.1
下水道事業特例債		347,500,000	347,500,000	398,600,000	△ 51,100,000	△ 12.8
出資金		748,478,000	748,478,177	647,046,248	101,431,929	15.7
出資金		748,478,000	748,478,177	647,046,248	101,431,929	15.7
一般会計出資金		662,831,000	662,831,177	647,046,248	15,784,929	2.4
農集一般会計出資金		85,647,000	85,647,000	—	85,647,000	皆 増
補助金		3,528,004,000	1,609,029,060	1,892,001,758	△ 282,972,698	△ 15.0
国庫補助金		3,456,733,000	1,602,386,897	1,885,612,850	△ 283,225,953	△ 15.0
県補助金		30,000,000	0	—	—	—
他会計補助金		41,271,000	6,642,163	6,388,908	253,255	4.0
負担金		888,244,000	785,634,851	627,826,795	157,808,056	25.1
負担金		888,244,000	785,634,851	627,826,795	157,808,056	25.1
一般会計負担金		618,937,000	618,937,326	579,341,619	39,595,707	6.8
受益者負担金		34,749,000	34,220,196	36,989,863	△ 2,769,667	△ 7.5
工事負担金		219,958,000	120,044,389	11,495,313	108,549,076	944.3
区域外流入分担金		—	672,440	—	672,440	皆 増
農集受益者分担金		1,400,000	425,000	—	425,000	皆 増
農集工事負担金		13,200,000	11,335,500	—	11,335,500	皆 増
固定資産売却代金		—	363,000	3,781	359,219	9,500.6
固定資産売却代金		—	363,000	3,781	359,219	9,500.6

(注) 審査資料中、5年度は、農業集落排水事業分を含まない。

比較表

支出 (消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	6 年 度		5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用		9,244,349,000	8,973,897,215	8,680,367,347	293,529,868	3.4
営業費用		8,300,075,000	8,062,178,390	7,760,322,584	301,855,806	3.9
管渠費用		148,839,598	148,594,330	139,149,404	9,444,926	6.8
ポンプ場費用		407,734,372	396,958,044	380,960,219	15,997,825	4.2
処理場費用		863,385,100	831,292,463	810,929,836	20,362,627	2.5
普及指導費用		77,088,965	72,985,622	68,977,883	4,007,739	5.8
業務費		199,620,357	194,633,484	191,766,940	2,866,544	1.5
総係費		334,590,323	313,449,806	346,790,738	△ 33,340,932	△ 9.6
流域下水道管理費		648,292,000	560,441,970	510,925,298	49,516,672	9.7
減価償却費		5,514,508,000	5,461,500,850	5,298,849,971	162,650,879	3.1
資産減耗費		31,201,000	15,427,260	11,972,295	3,454,965	28.9
農業集落排水費		74,815,285	66,894,561	—	66,894,561	皆 増
営業外費用		917,774,000	908,320,276	918,789,788	△ 10,469,512	△ 1.1
支払利息及び企業債取扱諸費		867,674,000	867,173,943	877,289,024	△ 10,115,081	△ 1.2
雑支出		100,000	598,833	849,664	△ 250,831	△ 29.5
消費税及び地方消費税		50,000,000	40,547,500	40,651,100	△ 103,600	△ 0.3
特別損失		6,500,000	3,398,549	1,254,975	2,143,574	170.8
過年度損益修正損		4,981,585	2,171,434	1,254,975	916,459	73.0
その他特別損失		1,518,415	1,227,115	—	1,227,115	皆 増
予備費		20,000,000	0	0	0	—
予備費		20,000,000	0	0	0	—

支出 (消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	6 年 度		5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的支出		15,745,022,288	10,549,496,841	10,628,241,668	△ 78,744,827	△ 0.7
建設改良費		9,786,748,288	4,600,460,858	4,866,911,519	△ 266,450,661	△ 5.5
公共下水道事業費		7,217,924,259	3,304,688,949	3,956,732,200	△ 652,043,251	△ 16.5
単独公共下水道事業費		2,307,691,135	1,073,515,132	794,309,291	279,205,841	35.2
流域下水道事業費		154,579,094	127,702,977	115,870,028	11,832,949	10.2
農業集落排水事業費		106,553,800	94,553,800	—	94,553,800	皆 増
固定資産費		2,590,000	2,072,400	7,158,840	△ 5,086,440	△ 71.1
固定資産費		2,590,000	2,072,400	7,158,840	△ 5,086,440	△ 71.1
庁舎整備費		4,000,000	463,320	167,200	296,120	177.1
庁舎整備費		4,000,000	463,320	167,200	296,120	177.1
企業債償還金		5,950,684,000	5,946,500,263	5,754,004,109	192,496,154	3.3
企業債償還金		5,950,684,000	5,946,500,263	5,754,004,109	192,496,154	3.3
建設改良費等企業債償還金		3,843,903,000	3,843,902,136	3,984,635,109	△ 140,732,973	△ 3.5
その他の企業債償還金		1,885,899,000	1,885,899,000	1,769,369,000	116,530,000	6.6
農集企業債償還金		220,882,000	216,699,127	—	216,699,127	皆 増
予備費		1,000,000	0	0	0	—
予備費		1,000,000	0	0	0	—

第2表

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	6 年 度		5 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	7,885,477,458	89.6	7,595,905,332	89.1	289,572,126	3.8
管 渠 費	141,784,400	1.6	132,880,177	1.6	8,904,223	6.7
ポ ン プ 場 費	366,577,323	4.2	352,336,403	4.1	14,240,920	4.0
処 理 場 費	765,383,154	8.7	746,397,238	8.8	18,985,916	2.5
普 及 指 導 費	72,862,677	0.8	68,892,787	0.8	3,969,890	5.8
業 務 費	180,748,111	2.1	177,895,038	2.1	2,853,073	1.6
総 係 費	308,903,419	3.5	342,233,679	4.0	△ 33,330,260	△ 9.7
流域下水道管理費	509,492,700	5.8	464,477,544	5.4	45,015,156	9.7
減 価 償 却 費	5,461,500,850	62.0	5,298,849,971	62.2	162,650,879	3.1
資 産 減 耗 費	15,427,260	0.2	11,942,495	0.1	3,484,765	29.2
農業集落排水費	62,797,564	0.7	—	—	62,797,564	皆 増
営 業 利 益	—		—		—	—
営 業 外 費 用	914,724,175	10.4	926,286,656	10.9	△ 11,562,481	△ 1.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	867,173,943	9.9	877,289,024	10.3	△ 10,115,081	△ 1.2
雑 支 出	47,550,232	0.5	48,997,632	0.6	△ 1,447,400	△ 3.0
経 常 利 益	372,606,316		879,094,538		△ 506,488,222	△ 57.6
特 別 損 失	3,207,713	0.0	1,141,859	0.0	2,065,854	180.9
過年度損益修正損	1,982,272	0.0	1,141,859	0.0	840,413	73.6
その他特別損失	1,225,441	0.0	—	—	1,225,441	皆 増
小 計	8,803,409,346	100.0	8,523,333,847	100.0	280,075,499	3.3
当 年 度 純 利 益	371,237,396		899,294,589		△ 528,057,193	△ 58.7
合 計	9,174,646,742		9,422,628,436		△ 247,981,694	

計 算 書

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	6 年 度		5 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,489,918,771	59.8	5,930,873,976	62.9	△ 440,955,205	△ 7.4
下水道使用料	3,769,011,039	41.1	3,724,353,270	39.5	44,657,769	1.2
他会計負担金	1,718,639,432	18.7	2,202,974,806	23.4	△ 484,335,374	△ 22.0
その他の営業収益	2,268,300	0.0	3,545,900	0.0	△ 1,277,600	△ 36.0
営 業 損 失	2,395,558,687		1,665,031,356		730,527,331	43.9
営 業 外 収 益	3,682,889,178	40.1	3,470,412,550	36.8	212,476,628	6.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	859,318	0.0	32,304	0.0	827,014	2,560.1
他会計補助金	722,973,813	7.9	576,637,353	6.1	146,336,460	25.4
長期前受金戻入	2,866,026,780	31.2	2,788,500,776	29.6	77,526,004	2.8
雑 収 益	93,029,267	1.0	105,242,117	1.1	△ 12,212,850	△ 11.6
経 常 損 失	—		—		—	—
特 別 利 益	1,838,793	0.0	21,341,910	0.2	△ 19,503,117	△ 91.4
固定資産売却益	—	—	59,083	0.0	△ 59,083	皆 減
過年度損益修正益	371,017	0.0	21,282,827	0.2	△ 20,911,810	△ 98.3
その他特別利益	1,467,776	0.0	—	—	1,467,776	皆 増
小 計	9,174,646,742	100.0	9,422,628,436	100.0	△ 247,981,694	△ 2.6
当 年 度 純 損 失	—		—		—	—
合 計	9,174,646,742		9,422,628,436		△ 247,981,694	

第3表

費用使途別及び

費用使途別比較表

区 分 科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の	
	6 年 度		5 年 度		6 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 率	金 額	構成比率
営 業 費 用	606,393,822	99.9	602,858,178	0.6	7,279,083,636	88.8
管 渠 費	74,057,644	12.2	70,608,326	4.9	67,726,756	0.8
ポ ン プ 場 費	62,695,972	10.3	65,621,905	△ 4.5	303,881,351	3.7
処 理 場 費	106,822,169	17.6	101,689,378	5.0	658,560,985	8.0
普 及 指 導 費	41,132,985	6.8	33,494,990	22.8	31,729,692	0.4
業 務 費	42,161,630	6.9	39,450,890	6.9	138,586,481	1.7
総 係 費	258,023,422	42.5	291,992,689	△ 11.6	50,879,997	0.6
流 域 下 水 道 管 理 費	—	—	—	—	509,492,700	6.2
減 価 償 却 費	—	—	—	—	5,461,500,850	66.6
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	15,427,260	0.2
農 業 集 落 排 水 費	21,500,000	3.5	—	皆 増	41,297,564	0.5
営 業 外 費 用	—	—	—	—	914,724,175	11.2
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	867,173,943	10.6
雑 支 出	—	—	—	—	47,550,232	0.6
特 別 損 失	700,000	0	—	皆 増	2,507,713	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	1,982,272	0.0
そ の 他 特 別 損 失	700,000	0	—	皆 増	525,441	0.0
合 計	607,093,822	100.0	602,858,178	0.7	8,196,315,524	100.0

費用構成別比較表

区 分 科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
人 件 費	607,093,822	6.9	602,858,178	7.1	4,235,644	0.7
報 酬	134,720	0.0	182,160	0.0	△ 47,440	△ 26.0
給 料	306,834,390	3.5	302,054,088	3.5	4,780,302	1.6
手 当	182,074,595	2.1	181,109,351	2.1	965,244	0.5
法 定 福 利 費	99,857,034	1.1	97,810,176	1.1	2,046,858	2.1
退隠料及び退職給付費	18,193,083	0.2	21,702,403	0.3	△ 3,509,320	△ 16.2
物件費・その他の経費	8,196,315,524	93.1	7,920,475,669	92.9	275,839,855	3.5
旅 費	859,455	0.0	882,980	0.0	△ 23,525	△ 2.7
被 服 費	1,978,318	0.0	803,100	0.0	1,175,218	146.3
備 消 品 費	7,885,872	0.1	11,495,184	0.1	△ 3,609,312	△ 31.4
燃 料 費	1,366,378	0.0	1,372,728	0.0	△ 6,350	△ 0.5
光 熱 水 費	10,069,721	0.1	9,521,642	0.1	548,079	5.8
印 刷 製 本 費	1,578,307	0.0	1,315,440	0.0	262,867	20.0
通 信 運 搬 費	7,246,508	0.1	5,615,246	0.1	1,631,262	29.1
広 告 費	177,600	0.0	177,600	0.0	0	—
手 数 料	24,673,822	0.3	18,361,324	0.2	6,312,498	34.4
賃 借 料	11,319,620	0.1	12,789,574	0.2	△ 1,469,954	△ 11.5
修 繕 費	135,504,320	1.5	131,733,496	1.5	3,770,824	2.9
路 面 復 旧 費	6,024,500	0.1	5,689,850	0.1	334,650	5.9
動 力 費	358,266,589	4.1	323,206,359	3.8	35,060,230	10.8
薬 品 費	52,071,412	0.6	45,634,893	0.5	6,436,519	14.1

構成別比較表

(単位:円, %)

他 の 経 費		合 計			
5 年 度	対前年度比較	6 年 度		5 年 度	対前年度比較
金 額	増 減 率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
6,993,047,154	4.1	7,885,477,458	89.6	7,595,905,332	3.8
62,271,851	8.8	141,784,400	1.6	132,880,177	6.7
286,714,498	6.0	366,577,323	4.2	352,336,403	4.0
644,707,860	2.1	765,383,154	8.7	746,397,238	2.5
35,397,797	△ 10.4	72,862,677	0.8	68,892,787	5.8
138,444,148	0.1	180,748,111	2.1	177,895,038	1.6
50,240,990	1.3	308,903,419	3.5	342,233,679	△ 9.7
464,477,544	9.7	509,492,700	5.8	464,477,544	9.7
5,298,849,971	3.1	5,461,500,850	62.0	5,298,849,971	3.1
11,942,495	29.2	15,427,260	0.2	11,942,495	29.2
—	皆 増	62,797,564	0.7	—	皆 増
926,286,656	△ 1.2	914,724,175	10.4	926,286,656	△ 1.2
877,289,024	△ 1.2	867,173,943	9.9	877,289,024	△ 1.2
48,997,632	△ 3.0	47,550,232	0.5	48,997,632	△ 3.0
1,141,859	119.6	3,207,713	0.0	1,141,859	180.9
1,141,859	73.6	1,982,272	0.0	1,141,859	73.6
—	皆 増	1,225,441	0.0	—	皆 増
7,920,475,669	3.5	8,803,409,346	100.0	8,523,333,847	3.3

(単位:円, %)

区 分 科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
材 料 費	12,247,303	0.1	7,797,498	0.1	4,449,805	57.1
保 険 料	4,242,326	0.0	3,774,777	0.0	467,549	12.4
補 償 費	94,490	0.0	522,001	0.0	△ 427,511	△ 81.9
報 償 金	108,000	0.0	122,400	0.0	△ 14,400	△ 11.8
交 際 費	12,873	0.0	22,016	0.0	△ 9,143	△ 41.5
食 糧 費	1,000	0.0	0	—	1,000	皆 増
厚 生 費	1,489,800	0.0	1,447,258	0.0	42,542	2.9
公 課 費	150,100	0.0	110,600	0.0	39,500	35.7
負 担 金	662,894,964	7.5	615,021,064	7.2	47,873,900	7.8
委 託 料	470,012,864	5.3	449,180,917	5.3	20,831,947	4.6
補 助 交 付 金	30,677,139	0.3	34,731,781	0.4	△ 4,054,642	△ 11.7
貸 倒 損 失	1,202,245	0.0	924,960	0.0	277,285	30.0
減 価 償 却 費	5,461,500,850	62.0	5,298,849,971	62.2	162,650,879	3.1
資 産 減 耗 費	15,427,260	0.2	11,942,495	0.1	3,484,765	29.2
支払利息及び企業債取扱諸費	867,173,943	9.9	877,289,024	10.3	△ 10,115,081	△ 1.2
雑 支 出	47,550,232	0.5	48,997,632	0.6	△ 1,447,400	△ 3.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,982,272	0.0	1,141,859	0.0	840,413	73.6
消費税及び地方消費税	508,700	0.0	—	—	508,700	皆 増
そ の 他 特 別 損 失	16,741	0.0	—	—	16,741	皆 増
合 計	8,803,409,346	100.0	8,523,333,847	100.0	280,075,499	3.3

第4表

比 較 貸 借

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	6 年 度		5 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	148,253,286,661	96.3	145,658,822,005	96.0	2,594,464,656	1.8
有形固定資産	146,010,125,559	94.8	143,364,584,370	94.5	2,645,541,189	1.8
土 地	12,585,177,391	8.2	12,361,676,621	8.1	223,500,770	1.8
建 物	4,095,436,163	2.7	3,891,255,261	2.6	204,180,902	5.2
構 築 物	116,010,512,128	75.3	114,398,418,169	75.4	1,612,093,959	1.4
機 械 及 び 装 置	9,043,237,246	5.9	8,411,022,397	5.5	632,214,849	7.5
車 両 及 び 運 搬 具	5,268,580	0.0	8,972,384	0.0	△ 3,703,804	△ 41.3
船 舶	660,000	0.0	0	—	660,000	皆 増
器 具 及 び 備 品	15,381,956	0.0	17,126,588	0.0	△ 1,744,632	△ 10.2
建 設 仮 勘 定	4,254,452,095	2.8	4,276,112,950	2.8	△ 21,660,855	△ 0.5
無形固定資産	2,243,161,102	1.5	2,294,237,635	1.5	△ 51,076,533	△ 2.2
電 話 加 入 権	2,808,000	0.0	2,448,000	0.0	360,000	14.7
施 設 利 用 権	1,564,117,016	1.0	1,572,241,775	1.0	△ 8,124,759	△ 0.5
庁 舎 等 利 用 権	676,236,086	0.4	719,547,860	0.5	△ 43,311,774	△ 6.0
投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
破産更生債権等	146,634	0.0	142,871	0.0	3,763	2.6
貸 倒 引 当 金 △	146,634	—	△ 142,871	—	△ 3,763	—
流 動 資 産	5,753,603,660	3.7	6,051,455,956	4.0	△ 297,852,296	△ 4.9
現金及び預金	4,254,130,379	2.8	5,310,811,795	3.5	△ 1,056,681,416	△ 19.9
未 収 金	411,621,257	0.3	425,563,587	0.3	△ 13,942,330	△ 3.3
貸 倒 引 当 金 △	4,714,146	—	△ 4,750,336	—	36,190	—
前 払 金	1,092,455,000	0.7	319,711,300	0.2	772,743,700	241.7
その他流動資産	111,170	0.0	119,610	0.0	△ 8,440	△ 7.1
資 産 合 計	154,006,890,321	100.0	151,710,277,961	100.0	2,296,612,360	1.5

(注1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6年度57,100,232,204円、5年度51,854,799,093円である。

(注2) 未収金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、貸倒引当金の控除後の金額に対するものである。

対 照 表

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	6 年 度		5 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	69,713,867,333	45.3	70,365,083,627	46.4	△ 651,216,294	△ 0.9
企 業 債	69,713,867,333	45.3	70,365,083,627	46.4	△ 651,216,294	△ 0.9
流 動 負 債	7,911,143,196	5.1	8,139,217,297	5.4	△ 228,074,101	△ 2.8
企 業 債	5,933,060,340	3.9	5,729,801,137	3.8	203,259,203	3.5
未 払 金	1,695,396,765	1.1	2,134,045,366	1.4	△ 438,648,601	△ 20.6
預 り 金	222,035,032	0.1	214,816,996	0.1	7,218,036	3.4
引 当 金	60,651,059	0.0	60,553,798	0.0	97,261	0.2
繰 延 収 益	53,633,612,209	34.8	53,368,641,962	35.2	264,970,247	0.5
長 期 前 受 金	51,469,246,404	33.4	51,208,575,075	33.8	260,671,329	0.5
建 設 仮 勘 定 金	2,164,365,805	1.4	2,160,066,887	1.4	4,298,918	0.2
負 債 合 計	131,258,622,738	85.2	131,872,942,886	86.9	△ 614,320,148	△ 0.5
資 本 金	19,318,776,294	12.5	16,935,200,123	11.2	2,383,576,171	14.1
剰 余 金	3,429,491,289	2.2	2,902,134,952	1.9	527,356,337	18.2
資 本 剰 余 金	8,692,099,707	5.6	8,535,980,766	5.6	156,118,941	1.8
補 助 金	5,695,864,455	3.7	5,637,789,626	3.7	58,074,829	1.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,996,235,252	1.9	2,898,191,140	1.9	98,044,112	3.4
欠 損 金	5,262,608,418	△ 3.4	5,633,845,814	△ 3.7	△ 371,237,396	△ 6.6
当年度未処理欠損金	5,262,608,418	△ 3.4	5,633,845,814	△ 3.7	△ 371,237,396	△ 6.6
資 本 合 計	22,748,267,583	14.8	19,837,335,075	13.1	2,910,932,508	14.7
負 債 及 び 資 本 合 計	154,006,890,321	100.0	151,710,277,961	100.0	2,296,612,360	1.5

第5表

經 営 分 析 比 較 表

分析項目		区 分	単位	6 年 度	5 年 度	4 年 度	全国平均 (5年度)
構成比率	固定資産構成比率		%	96.3	96.0	95.3	96.3
	固定負債構成比率		%	45.8	46.4	47.0	31.1
	自己資本構成比率		%	49.2	48.3	46.9	64.2
財務比率	固定比率		%	195.7	199.0	203.3	150.1
	固定資産対長期資本比率		%	101.4	101.5	101.5	101.1
	流動比率		%	74.3	74.3	76.7	78.4
	酸性試験比率 (当座比率)		%	59.9	70.4	72.7	69.9
	現金預金比率		%	54.5	65.2	66.7	55.9
回転率	自己資本回転率		回	0.07	0.08	0.08	0.06
	固定資産回転率		回	0.04	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率		回	0.93	0.90	1.01	1.19
	未収金回転率		回	13.00	11.96	11.69	6.10
	減価償却率		%	3.98	3.94	3.86	3.91
収益率	総資本利益率		%	0.25	0.58	0.58	0.38
	総収支比率		%	104.5	110.6	110.6	106.0
	経常収支比率		%	104.5	110.3	110.6	106.0
	営業収支比率		%	70.9	78.1	79.1	71.5
	経費回収率		%	103.2	108.3	110.3	98.3
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率		%	31.1	29.0	26.8	41.1
	管渠老朽化率		%	10.8	11.9	11.2	8.7

(公 共 下 水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると言える。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める固定負債の割合を示すものである。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものと言える。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益(事業収益－特別利益)と経常費用(事業費用－特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかを示すものであり、使用料水準等の妥当性を評価するものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度を表している。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を表している。

(注1) 「平均」＝(期首＋期末)÷2

(注2) 全国平均は、下水道事業のうち公共下水道事業の法適用企業の数値をもとに算定している。

第6表

經 營 分 析 比 較 表

分析項目		区 分	単位	6 年 度	5 年 度	4 年 度	全国平均 (5年度)
構成比率	固定資産構成比率		%	96.6	—	—	98.1
	固定負債構成比率		%	23.6	—	—	25.7
	自己資本構成比率		%	67.1	—	—	69.7
財務比率	固定比率		%	144.1	—	—	140.7
	固定資産対長期資本比率		%	106.6	—	—	102.7
	流動比率		%	36.1	—	—	42.0
	酸性試験比率 (当座比率)		%	36.1	—	—	41.1
	現金預金比率		%	35.8	—	—	31.0
回 転 率	自己資本回転率		回	0.03	—	—	0.02
	固定資産回転率		回	0.02	—	—	0.01
	流動資産回転率		回	0.67	—	—	0.76
	未収金回転率		回	5.19	—	—	3.08
	減価償却率		%	4.31	—	—	3.69
収 益 率	総資本利益率		%	△ 0.32	—	—	0.44
	総収支比率		%	95.4	—	—	104.7
	経常収支比率		%	95.3	—	—	104.4
	営業収支比率		%	24.4	—	—	23.1
	経費回収率		%	61.0	—	—	59.2
老朽化の 状況	有形固定資産減価償却率		%	4.3	—	—	28.4
	管路老朽化率		%	—	—	—	0.1

(農 業 集 落 排 水 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると言える。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める固定負債の割合を示すものである。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものと言える。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益(事業収益－特別利益)と経常費用(事業費用－特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかを示すものであり、使用料水準等の妥当性を評価するものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度を表している。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を表している。

(注1) 「平均」＝(期首＋期末)÷2

(注2) 全国平均は、下水道事業のうち農業集落排水事業の法適用企業の数値をもとに算定している。

(注3) 6年度の管渠老朽化率については、法定耐用年数を超えた管渠延長がない。